

Shinkin Central Bank Monthly Review

信金中金月報

第14巻 第8号(通巻513号) 2015.8

金融政策の力と責任

第160回全国中小企業景気動向調査
4～6月期業況は足踏み状態から小幅改善へ
—2015年4～6月期実績・2015年7～9月期見通し—

業況堅調な小規模事業者とは①
—いまなぜ小規模事業者なのか—

再生可能エネルギーでの「地産地消」①
—再エネを活用した地域循環に向けて—

地域・中小企業関連経済金融日誌(6月)

統計



信金中央金庫

「信金中金月報掲載論文」募集のお知らせ

- 対象分野は、当研究所の研究分野でもある「地域」「中小企業」「協同組織」に関連する金融・経済分野とし、これら分野の研究の奨励を通じて、研究者の育成を図り、もって我が国における当該分野の学術研究振興に寄与することを目的としています。
- かかる目的を効果的に実現するため、本論文募集は、①懸賞論文と異なり、募集期限を設けない随時募集として息の長い取組みを目指していること、②要改善点を指摘し、加筆修正後の再応募を認める場合があること、を特徴としています。
- 信金中金月報への応募論文の掲載可否は、編集委員会が委嘱する審査員の審査結果に基づき、編集委員会が決定するという、いわゆるレフェリー制を採用しており、本月報に掲載された論文は当研究所ホームページにも掲載することで、広く一般に公表する機会を設けております。詳しくは、当研究所ホームページ (<http://www.scbri.jp/>) に掲載されている募集要項等をご参照ください。

編集委員会 (敬称略、順不同)

委員長	清水啓典	一橋大学名誉教授
副委員長	藤野次雄	横浜市立大学名誉教授・国際マネジメント研究科客員教授
委員	川波洋一	九州大学大学院 経済学研究院教授
委員	鹿野嘉昭	同志社大学 経済学部教授
委員	首藤 恵	早稲田大学大学院 ファイナンス研究科教授

問い合わせ先

信金中央金庫 地域・中小企業研究所「信金中金月報掲載論文」募集事務局 (担当: 竹村、中西)

Tel : 03(5202)7671 / Fax : 03(3278)7048

信金中金月報

2015年8月号 目次

	金融政策の力と責任	2
	信金中金月報掲載論文 編集委員長 清水啓典 (一橋大学名誉教授)	
調 査	第160回全国中小企業景気動向調査 4～6月期業況は足踏み状態から小幅改善へ	4
	—2015年4～6月期実績・2015年7～9月期見通し— 地域・中小企業研究所	
	業況堅調な小規模事業者とは①	18
	—いまなぜ小規模事業者なのか— 男全 真 藁品和寿 鉢嶺 実	
	再生可能エネルギーでの「地産地消」①	33
	—再エネを活用した地域循環に向けて— 藁品和寿	
信金中金だより	生活経済学会第31回研究大会	44
	地域・中小企業関連経済金融日誌 (6月)	45
	信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録 (6月)	50
統 計	信用金庫統計、金融機関業態別統計	52

2015

8

金融政策の力と責任

信金中金月報掲載論文編集委員長

清水啓典

(一橋大学名誉教授)

安倍政権が始まってから2年半が経った。当初は批判もあったが、今ではアベノミクスの成果、少なくとも第1の矢である大胆な異次元緩和を行った金融政策が日本経済の再生をもたらした効果を否定する人はいないだろう。政権発足前には8千円台であった株価は2万円を超えているし、雇用も20年来最低水準の3.3%となりむしろ人手不足が深刻化している。雇用者所得も2013年から増加しており、賃金上昇が全分野に浸透するには時間が必要だが、かつての低下傾向から上昇方向へのトレンドに移っている。大幅な円安を受けて企業業績も好転して税収も増加しているし、企業倒産は歴史上最低水準にある。経済的要因が大きく影響するため金融危機以後年間3万人を超えていた自殺者数も、2012年以降は大幅に低下して2万人台になり継続的な低下傾向にある。

なお2%に達していないとされる物価上昇率も平均1%台にはあるし、消費増税の影響を含めた実現値やGDPデフレーターは2%に達している。以前の日銀はデフレ脱却の定義を「安定的に0%以上」、「2%以下のプラス」、「1%」と発表してきた経緯があり、それらの基準に照らせば現在は既にデフレからは脱却した状態にある。消費増税の影響や原油価格の下落など多くの変動要因があるので、形式的な2%達成に拘る意味は薄い。「2% ± 1%」がインフレ目標の世界標準である。

消費生活に関わる多くの分野で値上げが進行しており、デフレ心理は既に払拭されている。今後物価が下がるとして行動する人はごく少数だろう。成長率はなお改善の余地があるが、消費行動も増税の影響が薄れつつあり今後に期待が持てる。現在、金融緩和政策に対する批判は、まだ現れていない副作用の可能性という狭い論点に限られている。仮に過去20年間デフレがなく2%のインフレ率が定着していたとすると、現在の日本のGDPは900兆円を超えているという試算もある。

これほど効果があり国民生活に影響する金融緩和政策がなぜ20年間も実施されなかったのだろうか。1990年代後半頃から、世界の経済学界の第一線研究者の間では金融危機から立ち直れずにいる日本は大胆な金融緩和政策を採用すべきだとの意見で一致していたが、バブル発生を経験した日銀は大胆な緩和には一貫して否定的であった。金融危機を経験した米国は直ちに極めて大胆な緩和策を採用し、数年で回復軌道に乗り今では出口を模索している。米国の大規模な緩和政策はデフレに陥った日本の悲惨な経験を他山の石としている。事実、バーナンキ前

FRB議長は2003年に来日して日銀にデフレ脱却のための大胆な金融緩和策を提言しているし、それを2008年の米国金融危機の際には自ら実践した。だが、日本がその提言に従うのは、更にその5年後で政治主導の賜であり、EUでも大幅緩和策が採用された何年も後のことである。

過去半世紀間の日本の金融政策の歴史を見ると、1970年代の狂乱物価の発生、1980年代のバブルの発生、1990年代のバブル崩壊、その後2013年の異次元緩和まで続くデフレの継続と、10年単位で金融政策は大きな失敗を重ねてきたと言わざるを得ない。これほどの失敗連続の歴史は近年の諸外国には見られない。その時々々の金融政策はその前の10年間に起きた失敗の影響を引きずり、それを繰り返さないようにとの思いからか、環境変化の中で却って状況を悪化させる政策が継続されていた面がある。組織の記憶が強く前任者の政策を根本的に変える決定が難しいのは、企業を含めて大組織に共通に見られる現象である。特に、独立性が重んじられている金融政策にはとりわけ外部からの意見が反映されなかった。権威ある組織では独立性は独善性と隣り合わせである。

金融政策についての偉大な業績でノーベル賞を受けた故ミルトン・フリードマンは、その研究成果を一言で「金融政策は中央銀行に任せておくには重要すぎる」と言った。独善性に繋がりがねない独立性を前提とし、その時々々の個人の資質に依存する金融政策は、人類史上多くの国で失敗を重ねてきた。国民生活に死活的な影響を及ぼす金融政策を、特別に優秀な人材に頼らなくともより安定的に運営する方法はないものか。その長年に亘る世界的な研究成果がその時々々の個人の判断に依存しないルールに基づく政策運営であり、現在では世界標準となっている「インフレ目標政策」である。

中央銀行の独立性には「目標独立性」と「手段独立性」があり、英国では目標は議会が決め、その達成手段は中央銀行が決める、という独立性の概念が確立している。これは政権や中央銀行総裁が交代しても維持される目標であり、国民は長期的な展望を持ちやすい。経済は中央銀行が動かすのではなく、その政策が及ぼす影響を考慮しつつ行動する国民一人一人が決定する。バーナンキ前FRB議長も中央銀行の情報発信能力の重要性について、中央銀行の仕事は「2%の行動と98%の対話」と述べている。日銀自らが発表した物価安定の定義が二転三転しながらもそれさえ達成できず、政治主導で初めてデフレ脱却が実現できた日本でも、いずれ独立性の定義を変える日銀法改正が課題となるだろう。

金融政策の役割は、国民が結果的に誤った経済行動をして損失を出さないように、将来を正しく見通せる安定的な金融経済環境を作り出すことである。外部から客観的に見れば当然のことも、組織内部の論理が優先する組織では実行されない例は無数にあるが、国の命運に関わる金融政策ほど重要な課題に関して許されることではない。近年諸外国では理論的研究の成果を政策運営に活かして、日本ほどの失敗は生じていない。ベスト・アンド・ブライテストの集う組織でなぜこの様なことが起きたのか。過去半世紀間の歴史を教訓として過ちを繰り返さず、日本の潜在力を引き出す基盤となる金融政策のあり方を再構築する必要がある。

調 査

第160回全国中小企業景気動向調査 (2015年4～6月期実績・2015年7～9月期見通し)

4～6月期業況は足踏み状態から小幅改善へ 【特別調査－中小企業の賃上げと人材確保への取組みについて】

信金中央金庫
地域・中小企業研究所

調査の概要

1. 調査時点：2015年6月1日～5日
2. 調査方法：全国各地の信用金庫営業店の調査員による、共通の調査表に基づく「聴取り」調査
3. 標本数：15,995企業（有効回答数 14,680企業・回答率 91.8%）
※有効回答数のうち従業員数20人未満の企業が占める割合は71.8%
4. 分析方法：各質問項目について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析

(概 況)

1. 15年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は△8.9と、前期比0.9ポイントの改善となった。ただ、前回調査時点における今期見通し（△8.2、前期比1.6ポイントの改善見通し）に比べれば、小幅の改善にとどまった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.が△3.1と同3.6ポイント改善、収益の判断D.I.は△7.1と同3.4ポイント改善した。販売価格判断D.I.は3.9と、1.5ポイント上昇した。人手過不足判断D.I.は△14.3と不足感が前期に引き続き緩和した。業種別の業況判断D.I.は製造業と建設業を除く4業種で改善した。地域別には11地域中、北海道、東北、首都圏、北陸、近畿、四国の6地域で改善した。

2. 15年7～9月期（来期）の予想業況判断D.I.は△7.6、今期実績比1.3ポイントの小幅改善見通しである。業種別には、サービス業と不動産業を除く4業種で、地域別には11地域中、北海道、東北、関東、首都圏、東海、中国の6地域で改善する見通しにある。

業種別天気図

時期 業種名	2015年 1月～3月	2015年 4月～6月	2015年 7月～9月 (見通し)
総 合			
製 造 業			
卸 売 業			
小 売 業			
サ ー ビ ス 業			
建 設 業			
不 動 産 業			

地域別天気図（今期分）

地域 業種名	北 海 道	東 北	関 東	首 都 圏	北 陸	東 海	近 畿	中 国	四 国	九 州 北 部	南 九 州
総 合											
製 造 業											
卸 売 業											
小 売 業											
サ ー ビ ス 業											
建 設 業											
不 動 産 業											

(この天気図は、過去1年間の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

1. 全業種総合

○小幅の改善にとどまる

15年4～6月期（今期）の業況判断D.I.は△8.9と、前期比0.9ポイントの改善となった（図表1）。ただ、前回調査時点における今期見通し（△8.2、前期比1.6ポイントの改善見通し）に比べれば、今回実績は小幅の改善にとどまった。

収益面では、前年同期比の売上額判断D.I.が△3.1と前期比3.6ポイント改善、同収益判断D.I.が△7.1と同3.4ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.は△3.4、同収益判断D.I.は△8.2と、それぞれ前期比6.2ポイント、同4.3ポイントの改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス3.9、前期比1.5ポイントの上昇と、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が小幅増加した（図表2）。また、仕入価格判断D.I.は、プラス28.3、同2.0ポイントの上昇と、仕入価格を「上昇」と回答した企業の割合は小幅増加した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が△14.3（マイナスは人手「不足」超、前期は△17.2）と、人手不足感が前期に引き続き緩和した（図表3）。

資金繰り判断D.I.は△9.7と、前期比2.2ポイントの改善となった。

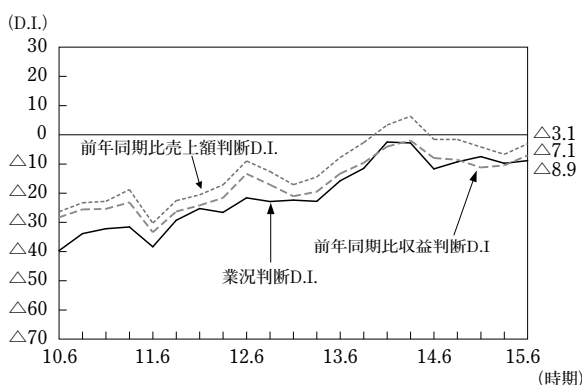
設備投資実施企業割合は前期比0.4ポイント低下の21.0%となった。

業種別の業況判断D.I.は、製造業と建設業を除く4業種で改善し、サービス業が前期比5.9ポイント改善と最も大きな改善幅となった。なお、建設業は、前期比7.1ポイント低

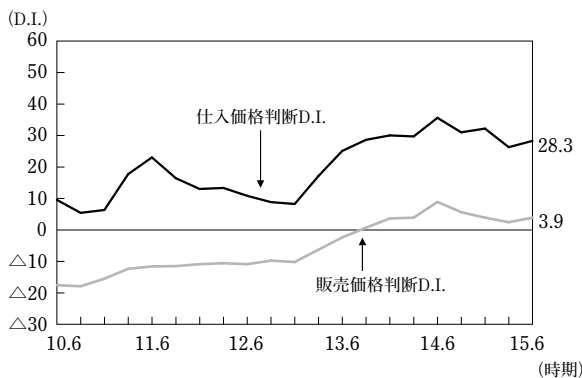
下と最も大きな低下幅となったが、プラス水準は維持した。

地域別の業況判断D.I.は、北海道、東北、首都圏、北陸、近畿、四国の6地域で改善となった。特に、北陸は前期比6.7ポイントの改善、北海道は同6.3ポイントの改善と、相対的に改善幅が大きかった。

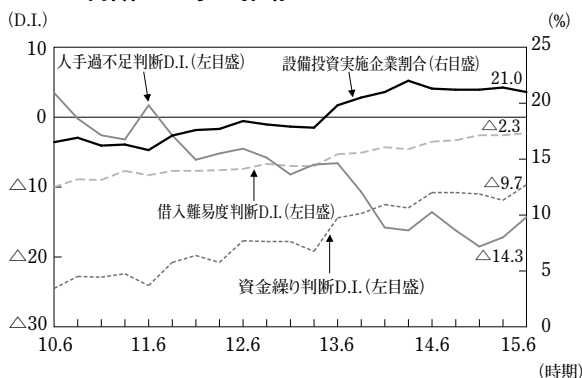
図表1 主要判断D.I.の推移



図表2 販売価格・仕入価格判断D.I.の推移



図表3 設備投資実施企業割合、資金繰り判断D.I.等の推移



○引き続き小幅な改善見通し

来期の予想業況判断D.I.は△7.6と、今期実績比1.3ポイントの改善見通しとなっている。なお、今回の予想改善幅は、過去10年の平均（2.8ポイントの改善見通し）を下回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、サービス業と不動産業を除く4業種で改善する見通しとなっている。地域別では、北海道、東北、関東、首都圏、東海、中国の6地域で改善が見込まれている。

2. 製造業

○業況は2四半期続けて低下

今期の業況判断D.I.は△9.4、前期比0.8ポイントの低下となった（図表4）。業況低下は2四半期連続。前回調査時における今期見通し（3.3ポイントの改善見通し）から一転、小幅な低下となった。

前年同期比売上額判断D.I.は△1.7と、前期比0.2ポイントの低下となったのに対し、同収益判断D.I.は△6.7と、同1.0ポイント改善した。なお、前期比売上額判断D.I.は、前期

比6.0ポイント改善の△2.2、同収益判断D.I.は、同3.8ポイント改善の△7.9となった。

○人手不足感は2四半期続けて緩和

設備投資実施企業割合は23.8%と、前期に比べ0.4ポイント低下した。

人手過不足判断D.I.は△11.2（前期は△14.0）と、2四半期続けて人手不足感が緩和した。

残業時間判断D.I.は△3.2（前期はプラス0.6）となり、7四半期ぶりに残業時間「減少」企業が、残業時間「増加」企業を上回った。

原材料（仕入）価格判断D.I.は、前期比0.4ポイント上昇のプラス30.3と、2四半期ぶりの小幅上昇となった。一方、販売価格判断D.I.は同0.4ポイント上昇のプラス1.3と、販売価格を「上昇」と回答した企業の割合が若干増加した。

なお、資金繰り判断D.I.は、前期比0.2ポイント改善の△11.2となった。

○全22業種中改善は6業種のみ

業種別業況判断D.I.は、製造業全22業種中、6業種の改善にとどまった（図表5）。

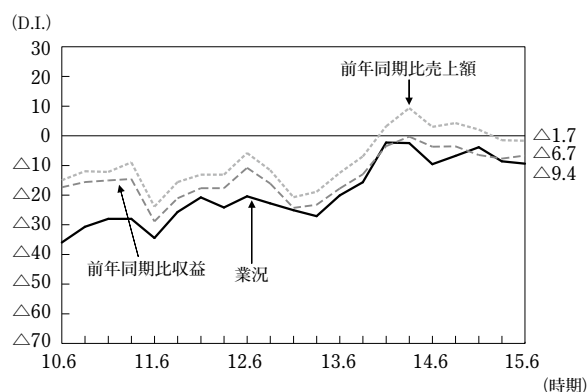
素材型業種は、皮製品と紙・パルプが改善したものの、他の5業種では低下し、7業種すべてがマイナス水準となった。

部品加工型業種も、3業種すべてで低下し、いずれの業種もマイナス水準となった。

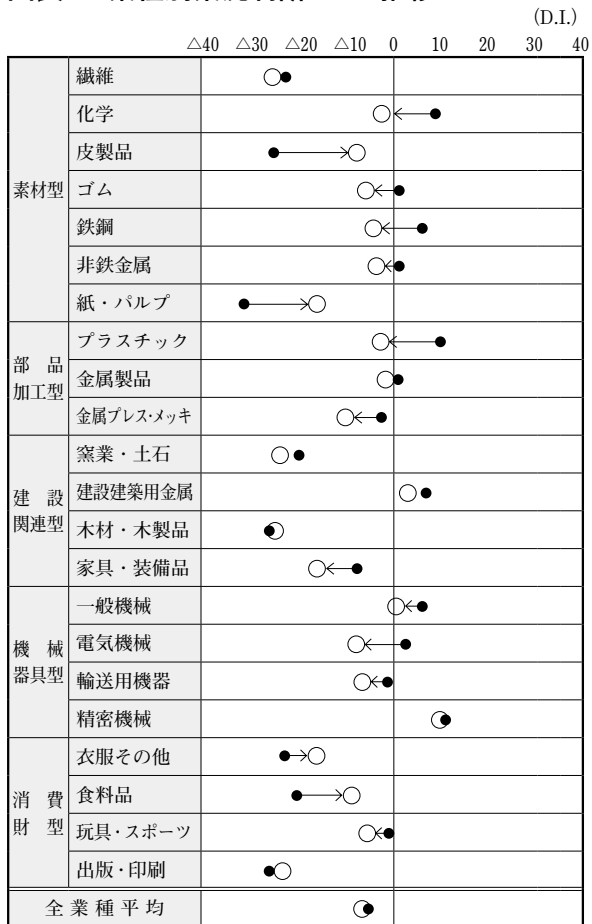
建設関連型業種は、木材・木製品で小幅改善したものの、他の3業種は低下した。

機械器具型業種は、4業種すべてで低下し

図表4 製造業 主要判断D.I.の推移



図表5 業種別業況判断D.I.の推移



●前期（2015年1～3月期） ○今期（2015年4～6月期）

だが、水準面では精密機械のみプラスにとどまっている。

消費財型業種では、玩具・スポーツ以外の3業種で改善した。とりわけ、食料品は前期比10ポイント超の大幅改善となった。

○輸出主力型はプラス転換

販売先形態別の業況判断D.I.は、大メーカー型と中小メーカー型が低下したものの、それ以外の形態では改善した。なお、大メーカー型は、低下したとはいえ、唯一のプラス水準（1.9）にとどまっている。

輸出主力型の業況判断D.I.は前期比7.6ポイント改善して6.7と、プラス転換した。一方、内需主力型は同1.1ポイント低下して△9.8となった。

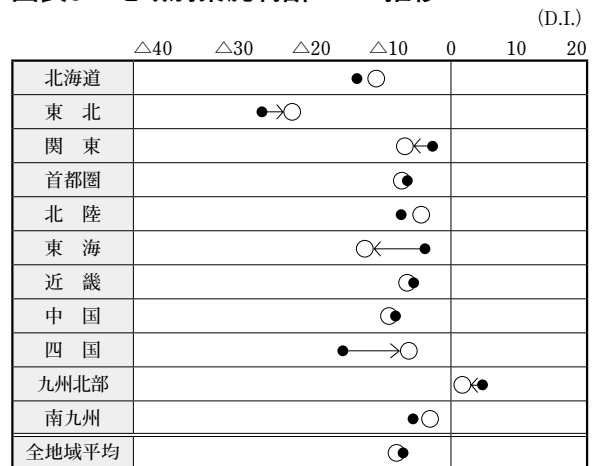
従業員規模別の業況判断D.I.は、1～19人と20～49人の階層で低下したものの、50～99人と100人以上の階層では改善した。なお、100人以上の階層はプラス6.9と、全階層のなかで唯一のプラス水準を維持している。

○全11地域中6地域で低下

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、北海道、東北、北陸、四国、南九州を除く6地域で低下した（図表6）。とりわけ、東海では、前期比7.7ポイントの大幅低下となった。

水準面では、九州北部がプラス1.2と、全11地域中、唯一のプラス水準を維持している。一方、東海は、大幅低下（△5.7→△13.4）した結果、水準としては東北（△24.5）に次いで低くなっている。

図表6 地域別業況判断D.I.の推移



●前期（2015年1～3月期） ○今期（2015年4～6月期）

○改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は△6.7と、今期実績比2.7ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、衣服、家具・装備品、出版・印刷を除く18業種で今期実績比横ばいないしは改善の見通しにある。とりわけ、鉄鋼は前期比10ポイント超の大幅改善を見込んでいる。

地域別には、北陸、四国、九州北部、南九州を除く7地域で改善の見通しとなっている。

3. 卸売業

○業況は3四半期ぶりの改善

今期の業況判断D.I.は△13.0、前期比5.7ポイント改善と、3四半期ぶりの改善となった(図表7)。

また、前年同期比売上額判断D.I.は△3.0、同収益判断D.I.は△7.5と、それぞれ前期比10.7ポイント、同9.0ポイント改善した。

○全15業種中、9業種で改善

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、医薬・化粧品、貴金属、玩具など9業種で改善

した。地域別には、全11地域中、四国と九州北部を除く9地域で改善した。とりわけ、北海道、北陸、南九州では10ポイント超の大幅改善となった。

○改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は△9.6と、今期実績比3.4ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全15業種のうち、医薬・化粧品、化学など9業種で改善を見込んでいる。また、地域別には、低下見通しの四国と、横ばい見通しの南九州を除く9地域で改善を見込んでいる。

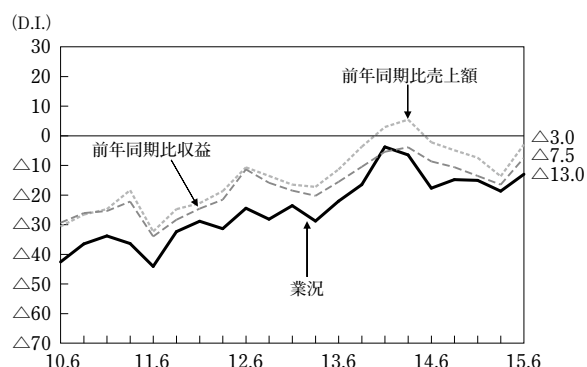
4. 小売業

○4四半期続けて小幅改善

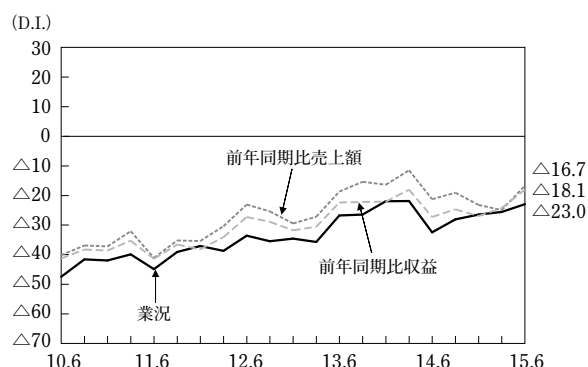
今期の業況判断D.I.は△23.0、前期比2.6ポイントの改善と、4四半期続けての小幅改善となった(図表8)。

なお、前年同期比売上額判断D.I.は△16.7、前期比8.3ポイントの改善、同収益判断D.I.は△18.1、同6.2ポイントの改善となった。

図表7 卸売業 主要判断D.I.の推移



図表8 小売業 主要判断D.I.の推移



○北陸が大幅改善

業種別の業況判断D.I.は、全13業種中、9業種で改善した。なお、前期に大幅改善がみられた燃料は前期比20ポイント超の大幅悪化となった。一方、地域別では、全11地域中、関東、東海、中国、四国を除く7地域で改善した。なかでも北陸は同20ポイント超の大幅改善となった。

○引き続き小幅改善の見通し

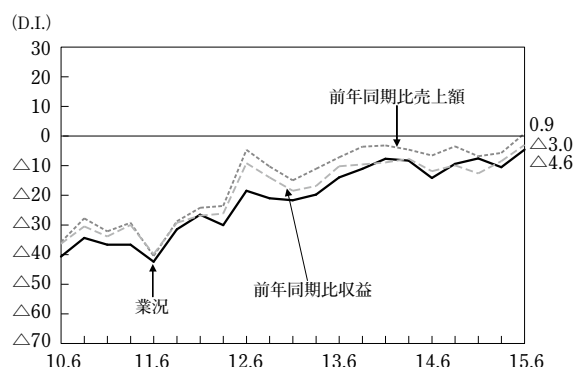
来期の予想業況判断D.I.は△22.5と、今期実績比0.5ポイントの小幅改善を見込んでいる。業種別には、全13業種中、木建材、家電など8業種で改善の見通しとなっている。一方、地域別にみると、全11地域中、東海、九州北部など7地域で改善の見通しとなっている。

5. サービス業

○売上DIが23年ぶりのプラス転換

今期の業況判断D.I.は△4.6、前期比5.9ポイント改善と、2四半期ぶりの改善となった(図表9)。

図表9 サービス業 主要判断D.I.の推移



収益面の指標をみると、前年同期比売上額判断D.I.は前期比6.6ポイント改善してプラス0.9と、23年ぶりのプラス水準へ転じた。一方、同収益判断D.I.は△3.0と、同5.5ポイントの改善となった。

○旅館・ホテルでプラス水準を回復

業種別の業況判断D.I.は、全8業種中、娯楽、洗濯・理容・浴場、旅館・ホテルなど4業種で改善した。とりわけ、旅館・ホテルは前期比10ポイント超の大幅改善で、2四半期ぶりにプラス水準を回復した。一方、地域別では、全11地域中、九州北部と南九州を除く9地域で改善した。

○小幅低下の見通し

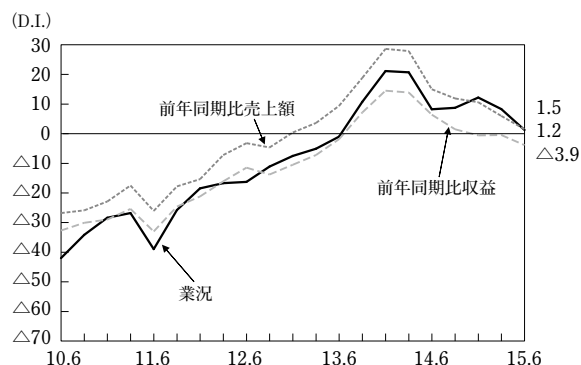
来期の予想業況判断D.I.は△6.8と、今期実績比2.2ポイントの小幅低下を見込んでいる。業種別では、全8業種中、娯楽などを除く6業種で低下が見込まれている。一方、地域別には全11地域中、改善を見込む中国、四国と、横ばいの関東、南九州を除く7地域で低下が見込まれている。

6. 建設業

○業況は2四半期連続の低下

今期の業況判断D.I.はプラス1.2と、前期比7.1ポイントの低下となった(図表10)。業況の低下は2四半期連続となる。なお、前年同期比売上額判断D.I.は前期比4.5ポイント低下のプラス1.5となり、同収益判断D.I.についても前期比3.4ポイント低下の△3.9となった。

図表10 建設業 主要判断D.I.の推移



○全4請負先中3請負先で低下～

業況判断D.I.を請負先別で見ると、全4請負先中、個人を除く3請負先で低下となった。特に官公庁では16.5ポイント低下となった。地域別では、全11地域中9地域で低下し、改善は、北海道、四国の2地域にとどまった。

○総じて改善の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比2.2ポイント改善のプラス3.4を見込む。請負先別では、4請負先すべてで改善の見通しである。地域別では、全11地域中7地域で改善の見通しである。なかでも、北海道では10ポイント近い改善を見込んでいる。

7. 不動産業

○業況は2四半期連続のプラス水準

今期の業況判断D.I.はプラス5.5と、前期比2.8ポイントの改善となり、2四半期連続のプ

ラス水準となった（図表11）。

前年同期比売上額判断D.I.は前期比7.0ポイント改善のプラス5.5、同収益判断D.I.は前期比7.1ポイント改善のプラス3.9となった。

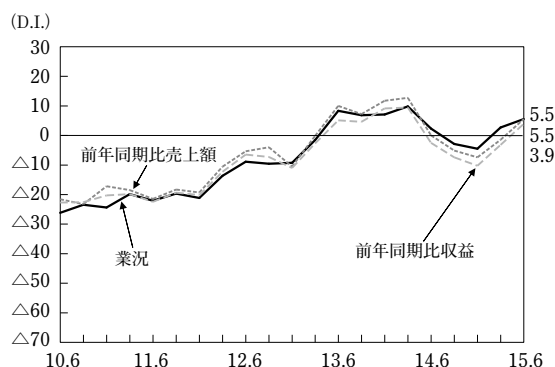
○全5業種中3業種で改善

業況判断D.I.を業種別で見ると、全5業種中3業種で改善した。とりわけ、建売は6.5ポイント改善した。地域別では、全11地域中7地域で改善した。なお、水準面では、北海道、中国、四国、九州北部、南九州の5地域で10ポイント以上のプラス水準となっている。

○全11地域中9地域で低下の見通し

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比3.2ポイント低下の2.3を見込む。業種別では、全5業種中4業種で低下を見込む。地域別では全11地域中9地域で低下の見通しであり、なかでも、北海道で20ポイントの大幅な低下を見込む。

図表11 不動産業 主要判断D.I.の推移



特別調査

中小企業の賃上げと人材確保への取組みについて

今春の賃上げの有無については、28.0%が「実施した」と回答した。「実施しなかった」は72.0%となった（図表12）。

賃上げ実施の理由については、17.8%が「従業員の待遇改善」と回答しており、多くの企業が従業員の生活水準の向上を意識して

いる状況が読み取れる。

対して、賃上げを実施しなかった理由については、「自社の業績（25.2%）」と「景気見通しが不透明（24.5%）」の2つが上位に並んだ。目の前の業績はもちろんのこと、将来の不確実性の大きさが中小企業に賃上げをため

図表12 賃上げの実施

（単位：%）

	賃上げを実施した						賃上げを実施しなかった						
		政府の賃上げ要請	自社の業績改善を反映	同業他社、地域他社賃上げ	従業員の待遇改善	その他		これまでに賃上げ実施済	景気見通しが不透明	自社の業績	賃上げ検討したことなし	その他	
全 体	28.0	1.1	6.2	1.9	17.8	1.0	72.0	6.4	24.5	25.2	13.7	2.2	
地域別	北海道	33.7	1.3	6.7	2.4	22.3	1.0	66.3	8.3	23.8	23.0	9.2	1.9
	東北	35.1	1.2	7.8	1.7	23.9	0.4	64.9	9.2	20.5	25.0	8.2	2.0
	関東	33.8	1.3	7.4	1.8	21.6	1.7	66.2	5.4	22.6	26.5	9.4	2.3
	首都圏	18.0	0.9	4.8	1.1	10.7	0.5	82.0	5.6	27.9	25.4	21.2	1.9
	北陸	31.5	1.0	6.5	2.2	20.7	1.0	68.5	5.7	23.2	26.5	10.6	2.5
	東海	41.1	1.3	7.5	2.9	28.1	1.3	58.9	5.5	19.1	22.9	8.4	2.9
	近畿	33.5	1.0	8.1	2.2	20.6	1.7	66.5	7.3	23.3	24.7	8.7	2.5
	中国	28.7	1.2	6.2	1.2	18.5	1.7	71.3	8.2	23.6	26.2	11.1	2.2
	四国	26.1	0.7	4.3	3.3	16.9	1.0	73.9	3.8	23.3	26.8	16.9	3.1
九州北部	22.6	1.3	4.8	2.5	13.3	0.7	77.4	6.6	29.3	27.5	12.5	1.5	
南九州	16.7	1.0	2.9	1.7	10.1	1.0	83.3	4.6	26.5	26.8	22.9	2.4	
従業員規模別	1～4人	11.3	0.6	2.2	0.8	7.2	0.6	88.7	4.4	24.9	29.0	27.7	2.7
	5～9人	23.3	0.9	4.5	1.2	16.0	0.7	76.7	6.7	28.8	28.2	11.4	1.6
	10～19人	34.4	1.4	7.3	2.4	21.9	1.5	65.6	8.0	25.5	24.5	6.0	1.6
	20～29人	39.9	1.3	9.2	2.2	26.4	0.7	60.1	7.4	23.8	21.8	5.2	2.0
	30～39人	45.7	1.8	10.7	4.1	26.9	2.1	54.3	6.6	21.2	19.7	4.4	2.5
	40～49人	50.6	1.7	11.3	3.2	33.1	1.4	49.4	8.2	17.5	18.2	3.0	2.5
	50～99人	50.9	1.3	15.6	3.8	27.5	2.5	49.1	7.3	18.9	17.6	2.3	3.0
	100～199人	57.1	2.5	12.7	5.1	34.5	2.2	42.9	8.0	16.4	12.4	2.9	3.3
200～300人	61.7	2.6	12.2	6.1	39.1	1.7	38.3	3.5	17.4	10.4	0.9	6.1	
業種別	製造業	32.8	1.2	7.6	2.1	20.6	1.2	67.2	5.8	24.3	24.6	10.3	2.1
	卸売業	28.3	0.9	6.4	1.5	18.4	1.0	71.7	6.5	23.5	27.8	11.7	2.1
	小売業	16.9	0.6	3.0	1.8	10.8	0.8	83.1	4.2	24.9	30.5	21.6	1.9
	サービス業	27.5	1.6	4.8	1.1	18.6	1.3	72.5	6.7	23.2	24.3	15.7	2.7
	建設業	34.4	1.1	8.4	2.7	21.4	0.8	65.6	9.6	26.7	18.4	8.9	2.0
	不動産業	20.0	0.6	5.1	1.4	12.0	0.9	80.0	6.1	23.6	25.7	21.0	3.6

らわせていることがうかがえる。また、「賃上げを検討したことがない（13.7%）」については、小規模企業で回答が多かった。

賃上げ決定の過程については、「幹部間での協議（45.3%）」と「代表者（社長）1人の判断（40.5%）」の2つで回答の大半を占めた（図表13）。とりわけ小規模企業においては代表者が1人で賃上げの有無を決定すること

が多い。図表12とあわせると、中小企業経営者における景気見通しの改善が賃上げに大きな影響をおよぼすことがわかる。また、規模の大きい企業では「幹部間での協議」の割合が高く、20人以上の規模では軒並み6割を超えた。

そのほか、「従業員との個別協議（9.5%）」は規模の小さい企業で多く、「労働者組合と

図表13 賃上げ決定の過程

(単位：%)

		代表者（社長） 1人の判断	幹部間での協議	労働者組合との 団体協議	従業員との個別協議	その他
全 体		40.5	45.3	2.0	9.5	2.7
地 域 別	北 海 道	36.4	50.0	2.4	8.2	3.1
	東 北	37.6	48.4	2.4	8.3	3.3
	関 東	36.2	50.3	2.6	8.4	2.6
	首 都 圏	45.1	39.8	1.0	11.5	2.6
	北 陸	45.5	43.2	2.7	6.1	2.5
	東 海	36.4	52.3	2.2	6.6	2.6
	近 畿	38.8	46.3	2.7	9.3	2.9
	中 国	39.0	50.7	2.6	5.2	2.4
	四 国	41.1	43.0	2.2	11.3	2.4
九 州 北 部	38.5	46.9	1.0	10.8	2.8	
南 九 州	41.6	41.0	2.0	12.6	2.8	
従 業 員 規 模 別	1 ～ 4 人	57.1	25.0	0.5	13.1	4.3
	5 ～ 9 人	43.2	42.2	0.8	11.5	2.3
	10 ～ 19 人	35.1	53.5	1.2	8.5	1.8
	20 ～ 29 人	27.5	62.0	2.0	7.4	1.2
	30 ～ 39 人	27.6	63.7	2.7	4.3	1.7
	40 ～ 49 人	20.9	68.2	5.0	3.4	2.5
	50 ～ 99 人	16.2	72.5	6.8	2.6	1.8
	100 ～ 199 人	13.5	71.5	12.4	0.4	2.2
	200 ～ 300 人	9.6	65.8	23.7	0.0	0.9
業 種 別	製 造 業	36.9	49.6	3.3	8.0	2.1
	卸 売 業	39.8	47.9	1.7	8.6	2.1
	小 売 業	46.7	35.6	1.1	12.4	4.2
	サ ー ビ ス 業	39.0	43.7	1.9	11.8	3.6
	建 設 業	37.7	50.9	1.1	8.2	2.1
	不 動 産 業	51.9	35.4	0.5	9.0	3.2

の団体協議（2.0%）」は規模の大きい企業で多かった。

賃上げ実施の条件については、「自社の業況改善（75.2%）」が最も高く、「景気見通し不透明感の払拭（41.8%）」が続いた（図表14）。業績と景気見通しの改善が賃上げには重要であることがうかがえる。

以下は、「従業員の定着・士気高揚の必要

性増大（29.4%）」、「同業種の賃金相場改善（13.9%）」、「取引条件改善（価格転嫁等）（10.1%）」、「人材獲得競争激化（9.6%）」と続いた。業種別にみると、建設業では「同業種の賃金相場改善」や「人材獲得競争激化」の割合が高く、製造業では「取引条件改善」の割合が高くなっている。

より積極的な正社員採用については、「採

図表14 賃上げ実施の条件

(単位：%)

		景気見通し不透明感の払拭	自社の業況改善	同業種の賃金相場改善	同地域の賃金相場改善	取引条件改善(価格転嫁等)	人材獲得競争激化	従業員の定着・士気高揚の必要性増大	助成金等の拡充	最低賃金の上乘せ改定	その他
全 体		41.8	75.2	13.9	5.9	10.1	9.6	29.4	6.8	6.2	1.8
地 域 別	北 海 道	36.6	71.3	15.1	9.0	7.5	12.4	34.8	5.8	13.0	2.0
	東 北	36.1	78.5	13.8	9.6	7.8	10.9	37.2	9.9	9.2	1.6
	関 東	43.9	79.4	11.1	6.9	11.2	9.0	34.7	7.7	4.7	2.0
	首 都 圏	45.6	73.0	13.4	3.3	11.3	7.2	19.5	5.9	4.3	1.6
	北 陸	41.1	75.0	15.1	8.3	8.5	8.8	29.8	8.0	4.9	1.2
	東 海	38.2	77.6	13.4	6.0	10.0	11.4	38.8	6.0	5.7	1.7
	近 畿	43.1	78.0	15.0	5.1	10.3	11.7	36.4	6.2	5.3	2.0
	中 国	37.5	76.0	13.3	7.5	8.3	10.2	35.8	6.5	6.3	1.9
	四 国	40.8	72.8	11.9	7.6	7.9	9.5	25.8	8.6	8.1	3.3
九 州 北 部	40.0	78.0	16.3	5.3	12.5	8.7	21.4	7.1	7.6	1.3	
南 九 州	40.3	69.6	14.3	8.7	9.4	7.7	21.9	10.0	8.1	2.6	
従 業 員 規 模 別	1 ～ 4 人	42.0	72.8	11.2	5.1	10.2	4.5	14.5	6.6	6.0	3.2
	5 ～ 9 人	43.7	75.1	13.5	5.8	11.1	8.2	28.8	7.2	6.3	1.7
	10 ～ 19 人	42.3	77.1	14.3	5.4	9.7	11.1	35.1	7.2	6.1	1.0
	20 ～ 29 人	42.3	77.6	17.7	6.1	9.7	11.2	40.5	6.9	6.7	0.8
	30 ～ 39 人	39.0	75.8	15.3	7.7	10.5	15.9	44.6	6.0	7.2	1.2
	40 ～ 49 人	35.2	74.7	19.0	6.7	8.5	18.0	45.2	7.8	6.5	1.3
	50 ～ 99 人	42.3	78.7	15.4	7.5	9.4	18.2	46.7	5.8	6.3	0.4
	100 ～ 199 人	42.1	78.0	17.9	9.9	6.6	19.8	45.8	5.9	3.7	0.4
200 ～ 300 人	33.0	81.7	19.1	8.7	9.6	16.5	43.5	3.5	3.5	0.0	
業 種 別	製 造 業	43.2	77.0	11.3	5.6	13.0	8.6	32.4	7.5	6.3	1.3
	卸 売 業	42.6	79.2	11.3	5.7	10.6	8.3	30.3	5.2	5.5	1.6
	小 売 業	40.3	74.8	11.5	5.9	7.7	6.3	20.5	6.9	8.3	2.4
	サ ー ビ ス 業	36.7	70.4	17.6	5.2	7.6	12.5	29.9	7.5	8.8	2.3
	建 設 業	44.6	73.6	20.0	5.5	9.0	14.3	34.6	6.2	3.4	1.4
	不 動 産 業	40.5	73.3	16.5	9.1	7.8	8.3	23.4	5.9	3.3	3.1

(備考) 最大3つまで複数回答可

用意思あり」が88.4%と、「採用意思なし」の11.6%を大きく上回った（図表15）。何らかの状況が整えば、正社員を積極的に採用したいという中小企業の動向が読み取れる。

正社員採用の条件については、「自社の業績改善（57.1%）」がもっとも高く、以下、「欠員の発生（37.2%）」、「景気見通し不透明感の払拭（36.3%）」、「従業員の高齢化進行

（27.4%）」と続いた。業績と景気見通しの改善についてはこれまでの結果と同様であるが、加えて、欠員や高齢化といった従業員側の変化が中小企業の採用動向に影響をおよぼすことがうかがえる。

人材定着への対応については、「対応が必要」が84.0%と、「対応は不要」の16.0%を大きく上回った（図表16）。人手不足感が続

図表15 積極的な正社員採用の条件

(単位：%)

		積極採用の意思あり										積極採用の意思なし
		景気見通し不透明感の払拭	自社の業績改善	他社の採用積極化	新分野・新事業への進出	従業員の高齢化進行	欠員の発生	雇用助成金等の拡充	融資面での各種優遇の拡充	その他		
全	体	88.4	36.3	57.1	2.3	12.2	27.4	37.2	6.3	1.4	0.8	11.6
地域別	北海道	90.8	34.5	54.9	2.1	10.5	34.8	45.3	6.2	1.1	1.0	9.2
	東北	91.1	33.9	59.1	1.7	13.5	36.7	42.7	10.0	1.4	0.7	8.9
	関東	90.7	39.5	59.7	2.0	14.7	32.4	38.9	7.9	1.4	1.3	9.3
	首都圏	82.7	38.2	52.7	2.7	8.3	19.2	29.1	5.4	1.2	0.6	17.3
	北陸	89.1	36.3	58.1	2.5	14.1	28.6	34.4	5.1	1.5	1.0	10.9
	東海	92.2	33.5	60.7	1.5	15.2	34.6	42.7	5.9	0.9	1.3	7.8
	近畿	93.2	37.9	62.0	2.0	16.4	29.1	42.0	5.6	1.6	1.1	6.8
	中国	92.8	32.8	59.9	1.9	13.0	35.8	43.0	6.5	1.4	0.3	7.2
	四国	83.1	32.9	50.0	1.4	11.9	27.9	34.0	6.2	1.9	1.0	16.9
	九州北部	89.1	34.8	60.1	3.1	11.9	21.4	38.2	6.4	1.0	0.3	10.9
	南九州	85.6	33.6	53.7	3.2	9.9	22.3	33.7	9.0	2.3	0.5	14.4
従業員規模別	1～4人	72.9	32.1	47.9	2.0	8.0	13.7	23.7	4.7	1.5	0.6	27.1
	5～9人	92.1	37.9	57.7	1.9	11.8	28.0	39.7	7.2	1.5	0.7	7.9
	10～19人	96.9	38.6	61.7	2.3	11.8	34.8	45.3	7.1	1.4	0.7	3.1
	20～29人	98.2	39.3	64.8	2.7	14.4	39.0	45.4	6.8	1.2	1.6	1.8
	30～39人	98.5	38.2	62.0	2.3	17.8	37.1	47.0	7.8	1.2	1.3	1.5
	40～49人	99.0	35.8	63.1	3.8	18.0	34.9	50.6	7.5	0.9	1.9	1.0
	50～99人	99.5	43.1	67.9	2.6	20.5	40.7	44.7	6.2	0.9	0.7	0.5
	100～199人	99.6	35.4	66.1	2.6	21.5	42.7	41.6	8.8	0.4	1.1	0.4
	200～300人	100.0	41.7	70.4	3.5	23.5	43.5	40.0	5.2	3.5	0.0	0.0
業種別	製造業	91.3	39.3	59.8	1.8	14.2	30.4	38.3	7.0	1.3	0.6	8.7
	卸売業	90.5	33.8	60.2	2.4	15.5	27.8	38.6	5.0	1.4	0.8	9.5
	小売業	79.5	31.2	53.2	2.1	9.0	17.8	29.5	5.6	1.5	0.7	20.5
	サービス業	88.1	32.4	53.5	3.2	10.8	23.8	41.3	7.3	1.6	1.6	11.9
	建設業	94.5	43.2	59.1	2.3	7.9	40.5	40.4	6.3	1.1	0.9	5.5
	不動産業	80.7	32.3	51.2	3.0	16.1	15.0	33.3	5.2	1.4	0.7	19.3

(備考) 最大3つまで複数回答可

くなか、人材定着のために何らかの対応を必要としている中小企業の動向が読み取れる。

具体的な対応については、「働きやすい職場環境づくり（60.4%）」がすべての地区、規模階層、業種で最も高くなった。企業属性

を問わず、職場環境づくりを最も重視していることがうかがえる。

以下、「給与の改善（47.2%）」、「自社業務の魅力向上（26.3%）」、「給与以外の福利厚生改善（23.1%）」が続いた。

図表16 人材定着に必要な対応

(単位：%)

		対応が必要									対応は不要	
		給与の改善	給与以外の福利厚生改善	働きやすい職場環境づくり	自社業務の魅力向上	自社の知名度向上	社内研修制度の充実	社内イベント(社員旅行等)の開催	非正規雇用の正規雇用化	その他		
全	体	84.0	47.2	23.1	60.4	26.3	7.3	8.4	4.2	3.8	0.6	16.0
地域別	北海道	85.5	53.1	24.8	60.2	24.5	7.1	7.6	4.8	5.1	0.8	14.5
	東北	87.9	53.7	29.5	63.8	28.1	6.0	10.6	5.4	6.0	0.9	12.1
	関東	86.3	52.6	23.2	63.9	31.3	8.6	10.4	5.1	4.6	0.6	13.7
	首都圏	77.5	41.6	19.9	53.6	22.3	6.1	5.9	2.8	2.6	0.3	22.5
	北陸	85.2	48.4	23.8	57.5	28.1	9.0	7.8	3.9	4.9	0.1	14.8
	東海	88.1	51.0	20.7	67.9	30.6	7.7	11.1	5.3	3.9	0.8	11.9
	近畿	89.8	52.3	25.0	65.8	30.6	7.2	9.9	5.7	4.2	0.8	10.2
	中国	87.5	49.0	24.4	66.0	26.8	7.9	9.6	4.8	3.1	0.5	12.5
	四国	81.3	40.7	23.4	56.5	28.7	8.4	8.1	3.1	3.6	0.7	18.7
九州北部	85.6	39.7	27.8	62.1	20.9	7.5	8.8	3.1	2.6	0.3	14.4	
南九州	79.2	39.9	23.9	57.0	22.2	10.3	6.7	3.1	3.7	0.5	20.8	
従業員規模別	1～4人	65.7	33.7	15.3	42.2	18.8	5.9	3.7	2.2	2.7	0.7	34.3
	5～9人	87.3	47.2	23.3	63.6	26.7	7.8	6.8	4.1	3.9	0.6	12.7
	10～19人	93.9	53.8	28.3	70.0	29.5	7.2	10.0	6.0	3.4	0.4	6.1
	20～29人	95.4	57.7	27.0	71.7	32.8	6.6	10.2	5.7	4.6	0.6	4.6
	30～39人	96.5	56.4	29.6	73.3	33.2	7.2	13.5	4.5	5.0	0.4	3.5
	40～49人	97.5	58.9	28.4	72.4	31.5	10.5	16.2	5.1	5.9	0.4	2.5
	50～99人	98.2	61.9	28.6	76.5	37.2	8.7	15.9	7.8	5.3	0.1	1.8
	100～199人	97.8	61.3	36.5	79.2	29.6	12.0	17.2	4.0	5.1	0.0	2.2
	200～300人	100.0	69.6	31.3	75.7	27.8	13.0	19.1	4.3	7.0	1.7	0.0
業種別	製造業	87.1	50.2	23.9	63.5	27.7	6.9	8.2	4.8	4.5	0.5	12.9
	卸売業	84.2	46.7	23.6	62.0	28.5	6.2	6.9	4.1	4.0	0.6	15.8
	小売業	74.5	38.2	17.5	51.6	21.9	7.7	6.6	2.9	3.6	0.7	25.5
	サービス業	84.7	46.0	23.1	60.3	25.5	7.5	11.3	4.0	4.5	0.6	15.3
	建設業	91.6	56.8	28.4	66.1	28.5	7.7	9.8	4.3	2.3	0.4	8.4
	不動産業	74.3	39.0	20.9	53.1	23.8	8.3	7.6	4.8	2.0	0.6	25.7

(備考) 最大3つまで複数回答可

「調査員のコメント」から

全国中小企業景気動向調査表には、「調査員のコメント」として自由記入欄を設けている。ここでは、本調査の調査員である全国の信用金庫営業店職員から寄せられた声の一部を紹介する。

(1) 今後を見据えた対応

- ・集客力向上のため、市内有名レストランのシェフに協力をあおぎ、洋食の新商品開発に取り組んでいる。また、役員の入替えも行い、営業力強化にも努めている。(業務用冷凍食品製造 山形県)
- ・若手社員の技術・能力の向上のため、若手社員を外部への研修に積極的に参加させている。研修後、若手社員には、今までのワンランク上の仕事を任せることで、スキルアップの底上げを図りたい。(冷熱機器製造 静岡県)
- ・主力取引先が、1年前から、海外での現地生産・雇用に踏み切ったため、売上減少となった。そのため現在、新たな分野での取引開拓に努めている。(自動車部品製造 群馬県)
- ・近隣同業者の業務縮小による親会社からの増産要請を受けて取り組んだ自社製品の開発・試作に成功したため、下請けからの脱却を目指す。(金属加工業 新潟県)
- ・葬儀の形態が多様化し、引き出物の出荷減少を受けて売上減少となっている。新規販路開拓のため、外国人旅行者等に日本文化に関する情報を提供し、商品販売促進を図ることを模索している。(茶卸売 埼玉県)
- ・外国人観光客が増加するなか、同業他社との価格競争に巻き込まれないよう、PB商品を中心に粗利益重視の堅実な取引を行っている。従業員確保、士気高揚を図るため、報奨金制度を採用している。(土産物販売 北海道)
- ・売上は停滞気味ではあるが、半島や離島の買い物弱者に対する訪問販売を行うなど新たな取組みにチャレンジしている。(スーパーマーケット 香川県)
- ・従来のホームページに加えて、オーダーメイド洋服用のホームページを立ち上げた。地域の人口減少と既存顧客の高齢化に対応するため、Web主体の事業形態に移行している。自治体が行う勉強会に積極的に参加し、人脈を広げ、Webデザインや検索率向上の工夫を行っている。(衣料品販売 兵庫県)
- ・店内でオリジナル作品の作成教室を行うなど、新たな顧客開拓を図っている。(事務用品OA機器販売 静岡県)
- ・POSシステムを導入し、現在、売れ筋商品の分析などに取り組んでいる。(酒類販売 宮崎県)
- ・人材獲得競争が激化するなか、海外からの技術研修生の受入れを予定している。(総合工事業 北海道)

(2) 直面する困難、試練

- ・材料の大半を輸入しているため、円安の影響により、材料価格が高騰し、資金繰りに窮している。(アルミ部品製造 山形県)
- ・受注は増えているものの、人手不足により受注の一部を断っている。後継者もないことから、今後、廃業を視野に入れている。(救命胴衣・靴製造 福島県)
- ・大手量販店の進出で、地域内賃金相場が急激に上昇し、パート獲得競争が激化している。(弁当製造 石川県)
- ・コンビニエンスストアのデザート販売ブームの影響で、周辺の和菓子・洋菓子専門店がダメージを受けている。(和菓子製造 宮崎県)
- ・スーパーやコンビニの進出により、業況は厳しい。また、人材流出も避けられないなか、その防止策を模索している。(酒・調味料卸売 静岡県)
- ・地域資本の大型食品スーパーの販売不振にともなう雑貨スペース縮小の動きを受けて、地元の中卸売同業者の売上は総体的に減少している。(日用品雑貨 静岡県)
- ・ネット販売の普及や蔵元の直販などにおされ、店頭小売はジリ貧状態となっている。(酒卸売 愛媛県、書籍文具販売 北海道、DVD・CDレンタル 静岡県)
- ・無借金経営であるものの、仕入れ価格の上昇と同業者による競争激化のため、売上・収益ともに減少傾向にある。(日用雑貨卸売 宮崎県)
- ・景況感が悪いなか、同業者間競争の激化で売上が減少している。後継者がいないことから、老朽化した店舗への設備投資は難しい。(燃料小売 秋田県)
- ・常連顧客が高齢化し、大規模スーパー等との競合により、売上は右肩下がりとなっている。(米穀小売 埼玉県)
- ・地域に競合店が多く、顧客の奪い合いになっており、新規固定客の確保が難しい。(美容業 茨城県)
- ・人手不足が顕著で、受注に対応できない状態が続いている。(産廃処理業 愛知県、土木建設業 愛知県・三重県)
- ・労働者確保に窮するなか、確保できた労働者の質の低下に対する教育の必要性を感じている。(警備業 静岡県)

(3) 特別調査のテーマ（中小企業の賃上げと人材確保への取組みについて）

- ・同業者間の競争が激しいため、賃上げより安定した収益の確保が第一優先である。（印刷業 岩手県）
- ・従来、賃上げを検討したことはなかったが、社員に定着してもらうために賃上げを検討しなければならないと考えている。しかし、賃上げの幅や時期は、周囲の同業者の動向をみて判断する。
（制御盤・表示板製造 静岡県）
- ・減益であるが、従業員の待遇改善のため賃上げを実施した。（ドライブプレート製造 静岡県）
- ・経費削減の一方、従業員に対しては、社員旅行を定期的実施したり、業績に応じた期末賞与等で、モチベーション低下を防いでいる。（電気機械・電子機器製造 愛知県）
- ・先行きは不透明であるものの、社員のモチベーションを上げ、社内の雰囲気を明るくするために、賃上げを実施した。（コンクリート二次製品製造 愛知県）
- ・賃上げを実施してしまうと、業績悪化時において下げるのは難しいため、賃上げは保留している。
（建築用金属製品製造 兵庫県）
- ・全体の士気を上げるために賃上げを行った。しかし、業績が良いわけではないため、今後、販路を拡大して売上増加を目指す。（機械工具卸売 静岡県）
- ・代表者が交代したばかりで経験不足のうえ、事業縮小したばかりで、賃上げは考えられない。
（文具・事務機器販売 青森県）
- ・中小企業には賃上げは難しい。賃金以外の魅力づくりが必要である。（不動産賃貸業 愛知県）

(4) その他

- ・輸入商品については、最近の円安傾向を受けて、3か月先まで為替予約をかけている。1ドル=125円が利益確保の限界である。（木・漆器製造 神奈川県）
- ・スマートメーターの大型受注が本格化し、売上は2倍以上となった。（コイル製造業 長野県）
- ・ものづくり補助金の恩恵を受け、また受注も良好である。今後、技術者の確保と組立スペースの確保に努めたい。
（溶接専用機製造 静岡県）
- ・東北地方への船積みの販売が増加したため、公共事業減少の悪影響をカバーできた。今後、第二東名高速道路の御殿場以東の工事が開始予定のため、業況は上向くと期待している。（碎石生産製造 静岡県）
- ・1年前に新工場を稼働させて生産能力を2倍にしたが、期待したほど受注は伸びなかった。現在、ハラル認証などへの対応を検討し、受注増加につなげたい。（香料製造 大阪府）
- ・楽天市場を通じたネット通販で、業績が大幅に改善した。（靴下製造 兵庫県）
- ・アベノミクス効果は感じられない。地域も沈滞ムードである。
（水道配管継手製造 新潟県、不動産仲介 静岡県）
- ・円安により原材料が高騰しており、販売価格に転嫁せざるを得なくなっている。今後も、円相場の動きが大変に気になる。（豆腐・大豆製品製造 北海道）
- ・市町村における防災意識の高まりから、ハザードマップの受注が好調である。官庁関係からの受注が主であるため、売上は安定推移している。（印刷業 北海道）
- ・三菱重工のMRJ生産体制に関する動向に左右される。（航空機部品製造 三重県）
- ・海外に営業所を展開しているため、非正規雇用の中国人を多く雇用している。
（カーエアコン・金具製造 兵庫県）
- ・円安で仕入れ価格が高騰するなか、販売価格に転嫁できず、収益が減少している。
（水産物卸売 青森県）
- ・円安の影響で、中国からの輸入仕入れ価格が上昇している。（鋳物卸売 三重県）
- ・石油元売大手の再編の動きのなか、先行きに不安を覚えている。為替相場による原油価格の変動に悩まされ続けていることから、安定した収益確保に向けた経営戦略を検討したい。（石油製品 静岡県）
- ・地域密着型の経営をしてきたため、固定客が多く、業況は安定している。（自動車整備 静岡県）
- ・明石海峡大橋の通行料値下げやイベント開催により、客室稼働率が好調で、特に平日の稼働率が上昇している。（旅館業 兵庫県）
- ・地元工務店への建築依頼が少なく、大手ハウスメーカーの安価な建築請負に負けている。
（木造建築業 静岡県）
- ・復興関連工事の受注が続いており、業況は良好である。（総合建設業 宮城県）
- ・中古物件購入の相談が最近増え、不動産物件の動きが活発化している。（不動産仲介業 大分県）

※本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県。首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県。東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県。九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県。南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県。

業況堅調な小規模事業者とは①

—いまなぜ小規模事業者なのか—

信金中央金庫 地域・中小企業研究所研究員

男全 真

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

藁品 和寿

信金中央金庫 地域・中小企業研究所上席主任研究員

鉢嶺 実

(キーワード) 中小企業基本法、中小企業憲章、小規模企業活性化法、小規模企業振興基本法、小規模企業白書、成長発展、持続的発展

(視 点)

アベノミクスにより景気回復傾向が見られるなか、わが国経済を下支えしている中小企業、そのなかでも小規模事業者の業況回復の遅れが総じて目立っている。しかし一方で、特色のある経営を行い、堅調な業績を上げている小規模事業者も存在する。

そこで本稿では、今回より数回にわたって小規模事業者にあらためて注目し、厳しい事業環境のなかでも業況堅調を維持することで、それぞれの地域経済に少なからず活力を与えている小規模事業者が、どのような姿勢で経営に取り組み、活躍しているのかなどについて情報発信していくこととする。

(要 旨)

- 小規模事業者の業況回復は遅れが総じて目立っており、景気回復を実感できないだけでなく、今後においても「業況の改善は厳しい」と見通す小規模事業者が多い。
- 小規模事業者は、わが国経済を多様な業種・業態で下支えする重要な存在であり、信用金庫にとってもビジネスパートナーとしてますます重要となるだろう。
- 今回の事例で取り上げた4社の事例から、本業に徹するだけでなく、付加価値サービスを提供したり、地道な信頼関係を構築して本業との相乗効果を発揮することや、社長の決断力や強いリーダーシップにより前向きな姿勢で経営していくことが、堅調な業績につながるという示唆が得られた。また、事例すべてに共通することとして、小規模事業者は従業員数が少ないため、社長の考えや行動が企業行動に及ぼす影響が大きいことが挙げられる。
- 小規模事業者は、資金力においては大企業にかなわないかもしれない。しかし、大企業ではなかなか対応の難しいきめ細かいお客様の希望に沿ったサービスなど、“かゆいところにすぐ手が届く”サービスでは小規模事業者への期待は大きく、今後の小規模事業者の活躍には大いに期待したい。

はじめに

バブル経済崩壊後のわが国経済社会が“失われた20年”といわれるなか、信用金庫の“メイン取引先”といえる「小規模事業者」も、相応に苦戦を強いられてきた。例えば、リーマンショック以降の状況をみても、小規模の業況回復には総じて遅れが目立ち（図表1）、足下の景気回復をけん引している「アベノミクス」を実感できていないばかりでなく（図表2）、今後の展望についても「業況改善の見通しなし」という厳しい見方をする小規模事業者が多い（図表3）。そこには“規模間格差”のようなものを認識せざるを得ないのが実情である。

しかし一方で、個別の経営事例に焦点をあてれば、少数派ではあるものの、厳しい事業環境に負けることなく堅調な経営を続けている小規模事業者が全国各地で散見され、それぞれの地域経済に少なからぬ活力を与え続けているケースがあることもまた事実といえる。

折しも2015年度は、中小企業庁において

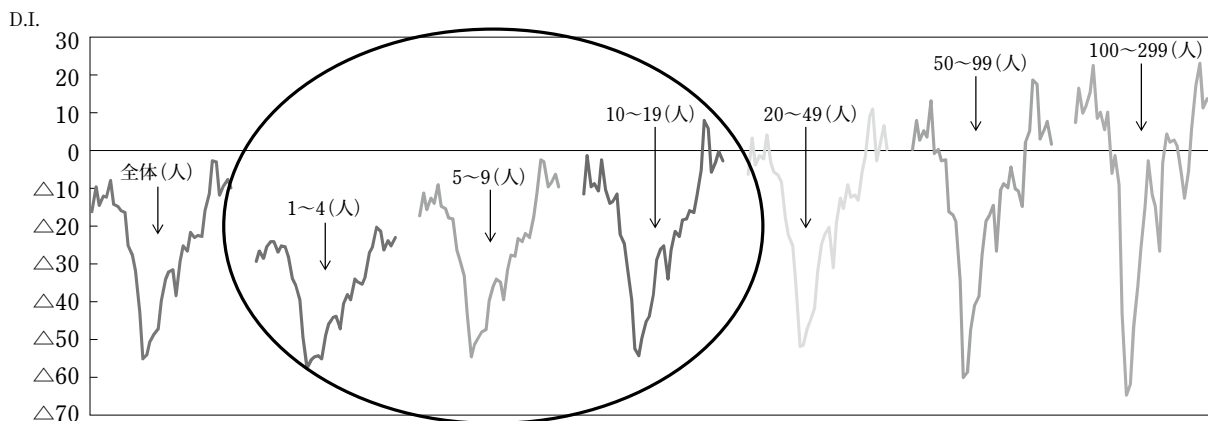
毎年発行している『中小企業白書』に加えて新たに『小規模企業白書』が発刊された節目の年度にあたり、小規模事業者を念頭においた各方面の動きは今後ますます活性化していくことが見込まれる。

そこで、信金中央金庫 地域・中小企業研究所では、全国各地の信用金庫の協力も仰ぎつつ、「業況堅調な小規模事業者の経営事例」を、今回より4回にわたってシリーズ的に取り上げ、その活力を全国へ発信していくこととした。

本稿では、その第1弾として「いまなぜ小規模事業者なのか」についてあらためて概説したうえで、後半部分では全国各地の業況堅調な小規模事業者の経営事例を、順次、紹介していくこととする。

ちなみに次回（第2弾）以降では、「小規模事業者の業況と構造分析」、「小規模事業者の経営課題と対応策」、「小規模事業者の今後のあり方」などについて順次概説を加えつつ、併せて業況堅調な全国各地の小規模事業者の経営事例についても、鋭意、訪問取材を

図表1 従業員規模別業況判断DIの推移（2005年7-9月～2015年1-3月）



(備考) 信金中央金庫『全国中小企業景気動向調査』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表2 アベノミクスへの実感について

(単位：%)

従業員数	実感している (A)	どちらとも いえない	実感していない (B)	(A) - (B)
1~4	7.5	24.1	68.4	-60.9
5~9	12.6	28.6	58.9	-46.3
10~19	17.7	29.5	52.8	-35.1
20~29	20.2	31.4	48.4	-28.2
30~39	21.0	33.1	45.9	-24.9
40~49	22.3	32.8	44.9	-22.6
50~99	27.4	33.9	38.8	-11.4
100~199	24.8	42.7	32.5	-7.7
200~300	27.9	46.5	25.6	2.3

(備考) 信金中央金庫『全国中小企業景気動向調査(2014年7月~9月期特別調査)』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

図表3 自社の業況が上向く転換点

(単位：%)

従業員数	すでに 上向き	6か月以内	1年後	2年後	3年後	3年超	改善見通し なし
1~4	6.6	6.4	11.4	9.0	9.7	11.2	45.7
5~9	13.0	8.3	15.0	10.9	10.1	10.8	31.8
10~19	16.5	10.2	15.2	11.0	10.6	10.6	25.9
20~29	19.1	9.8	17.5	12.1	10.8	8.3	22.4
30~39	22.3	9.1	17.2	12.6	9.8	9.5	19.4
40~49	21.2	13.7	18.1	11.6	8.7	8.2	18.4
50~99	25.0	13.5	18.2	14.3	7.9	7.9	13.4
100~199	26.5	14.3	18.9	10.1	8.8	7.1	14.3
200~300	26.4	8.8	16.8	10.4	15.2	8.8	13.6

(備考) 信金中央金庫『全国中小企業景気動向調査(2014年10月~12月期特別調査)』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

重ねながら継続的に情報発信していくことを
予定している(図表4)。

今後については、これからの調査研究活動
の進捗に負うところも大きいですが、年間を通じ
て振り返ったときに、これら一連の調査レ
ポートがわが国地域経済社会を裾野から支え
ている数多くの小規模事業者にとって“活力
源”となるようなものであるよう、努力を重

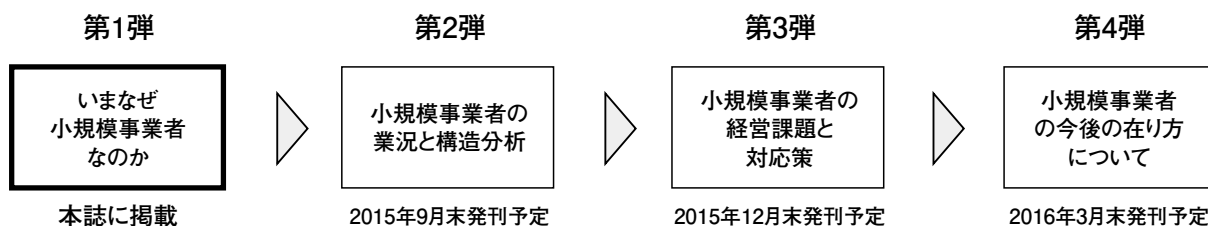
ねていきたいと考えている。

1. いまなぜ小規模事業者なのか

(1) 小規模事業者を巡る政策の動きは近年 急速に活発化

わが国の中小企業政策を担う中小企業庁
は、1948年に設置された。それに後れるこ
と15年後の1963年に、中小企業政策の基本

図表4 今後の情報発信の予定



方針を示した中小企業基本法（以下「旧基本法」という。）が施行されている。旧基本法の主な目的は、戦後経済成長下で顕在化しつつあった「二重構造問題^(注1)（同一経済内における資本・生産性・賃金等の格差）」への対応であった。当時、二重構造の温床は、中小企業の「過小過多」による過当競争であるとされ、資本集約化による生産性の向上と適正規模化を推進する施策が講じられてきた。これはすなわち、格差是正を目指した「脱中小企業化」政策であったといえる。

一方、1970年頃になると、分業構造の拡大による中堅企業の増加と産業の裾野の拡大などにより、二重構造問題の終焉が主張されるようになった。そのため、二重構造解消を目的とした近代化促進という旧基本法の政策意図は、次第に変質してきた。

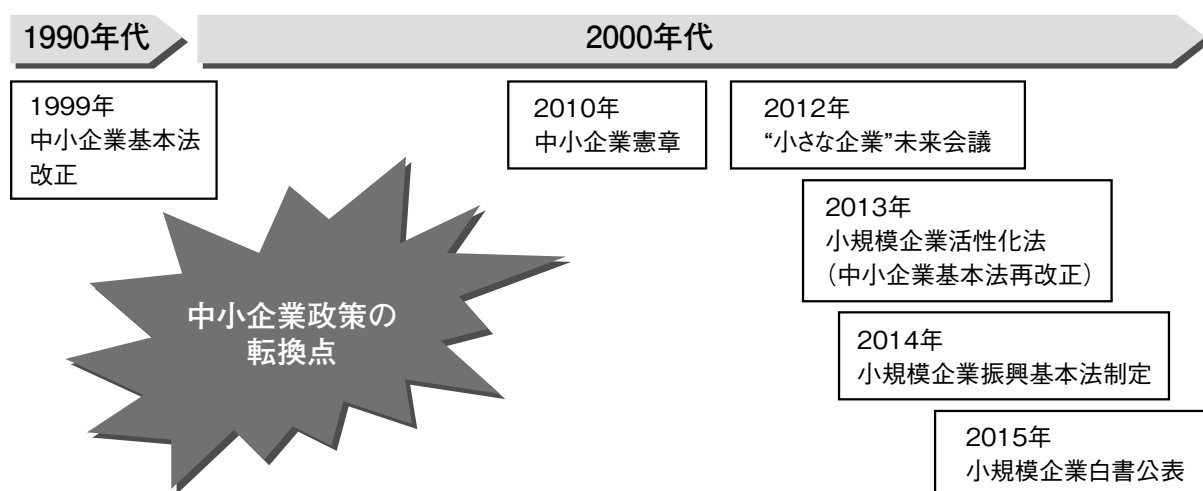
そして、バブル崩壊による経済活動の低迷が長期化の様相を見せ始めた1999年、政策

の実態と旧基本法の理念が大きく乖離した状況を解消すべく、およそ40年ぶりに中小企業基本法の抜本改正（以下「新基本法」という。）が行われた。新基本法は、中小企業の異質多元性を最大限活かすことを目標として、あらためて「成長発展」を基本理念に掲げながら現在に至っている（図表5）。

中小企業政策の立案・実行は、この中小企業基本法を根拠として実施されてきた一方、長期低迷にあえぐわが国経済の建直しに向けた変革の担い手として中小企業をとらえ直し、より機動的な政策支援を図るべく、中小企業政策の包括的かつ根源的な拠り所として、2010年6月に「中小企業憲章^(注2)」が制定（閣議決定）された。

この中小企業憲章制定が契機となり、中小企業のなかでもより規模の小さい小規模事業者についても、地域特性を活かした事業展開による就業機会の提供、地域住民の生活向上

図表5 最近の小規模事業者を巡る中小企業政策の流れ



(備考) 取材をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)1. 「二重構造問題」とは、過剰労働力状態により低賃金労働力が中小企業に偏在することで、大企業との分業体制が確立・硬直化し、大企業がこれを温存・利用することで資本の蓄積を図るというサイクルが社会的に再生産される構造をいう。
2. 同憲章は、「欧州小企業憲章」をモデルとし、基本理念、基本原則、行動指針からなる。欧州小企業憲章は法的拘束力を有するのに対し、日本の中小企業憲章は理念型憲章であり、法的拘束力はない。

や交流促進への寄与、創造的な新産業の創出など、経済社会の発展に寄与する積極的な存在としてとらえ直されねばならないとされるようになった。

具体的には、2012年6月に経済産業大臣のイニシアチブで開催された「“ちいさな企業”未来会議」で、それまでの中小企業政策に対して、「中小企業政策は、①中小企業の中でも比較的大きな企業（中規模企業）に焦点があてられがちであった、②必ずしも小規模事業者にしっかりと焦点をあてた政策体系となっていなかった、③既存の支援施策（補助金等）も小規模事業者が活用しやすい制度・運用になっていない場合があった」、と評価された。こうしたことを受けて、小規模事業者の活性化を軸に、中小企業政策の抜本的な制度改革を目指す関連法の改正が検討され、2013年6月に中小企業基本法の一部改正を含む小規模企業活性化法が成立した。

小規模企業活性化法に続き、2014年6月には小規模企業振興基本法が成立した。同法では、基本原則に小規模事業者の「成長発展」のみならず「事業の持続的発展」を積極的に評価することが盛り込まれ、国や地方公共団体の相互協力のもと、多様な需要に応じた商品・サービスの販路拡大、新事業展開の促進等の基本施策が掲げられている。また、同法にもとづき、2015年4月、『小規模企業白書』が初めて発刊された。

昨今のわが国の小規模事業者にまつわる一連の支援強化の動きは、それまでの社会政策的な側面の強かった小規模事業者支援策を経

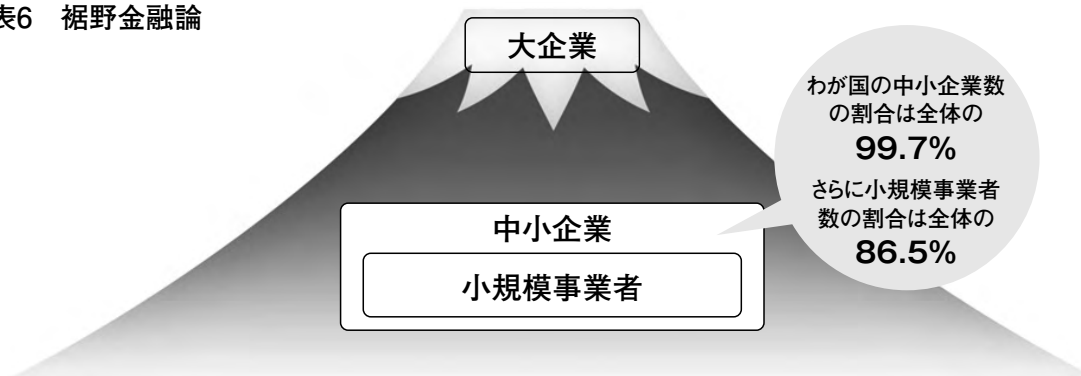
済政策的なものへ再構築すべく、大きく舵を切ったといえそうだ。

(2) あらためて注目される小規模事業者

2015年版中小企業白書 付属統計資料によると、全企業のうち、中小企業が占める割合は99.7%であり、小規模事業者に限っても86.5%に上っている。また、2015年版小規模企業白書によると、総従業員数および売上高に占める小規模事業者の割合は、それぞれ25.8%（1,192万人）、10.3%（122兆円）であり、決して小さな比重ではない。業種も1,400を超えるなど多様性に富み、1事業者あたりの従業員数は、業種によって異なるが、2.3人～8.4人と、少ない従業員で多数存立していることがわかる。すなわち、わが国経済は、多くの小規模事業者に下支えされているといっても過言ではないだろう。それ故に、(1)のとおり、中小企業政策上で小規模事業者にあらためて焦点があてられたといえる。

ところで、信用金庫業界の哲学のひとつとして、「裾野金融論」（城南信用金庫 故・小原鐵五郎元理事長による「小原鐵学」のひとつ）がある。要約すると、「富士山の美しい姿は、長く裾野をひいた稜線があってこそ気高くそびえるものであり、広大な裾野があるから富士山は秀麗しゅうれいに見えるのである。わが国の企業も、代表的な大企業を富士の頂とするなら、中小企業はそれを支える裾野である。その裾野に位置する中小企業のための金融機関が信用金庫であり、その果たしている機能・役割・使命は重く大きい。」（図表6）

図表6 裾野金融論



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

と、中小企業ひいてはその大半を占める小規模事業者を支える信用金庫の意義を説いている独自の理論（理念）である。

このように、小規模事業者は、狭い商圏で地域に密着しながら、わが国経済を多様な業種・業態で下支えしており、地域の雇用機会の創出のみならず、「フリーランス」などの新しい働き方の創出源という意味からも重要な存在である。信用金庫にとっては、“原点回帰”の意味からも、存在感の増す小規模事業者をビジネスパートナーとして再認識していくことがますます重要となっていくだろう。

2. 業況堅調な小規模事業者の経営事例

ここまでは、わが国経済において小規模事業者の存在感がますます大きく、かつ重要になってきた背景を概観してきた。以下では実際に、全国各地で活躍中の業況堅調な小規模事業者の経営事例を紹介していくこととする。

(1) 有限会社中原製作所（神奈川県横浜市港北区）

当社は、自動ドアを上部から吊り下げる

「ハンガー」とよばれる部品の製造を手がける小規模事業者である（図表7、8）。大手自動ドアメーカーと40年以上にわたる取引がある。

2代目社長の星野勝徳氏（44）（以下社長）は、学校卒業後、電子部品メーカーに入社し、営業職の経験を積んで、31歳の時に堅実経営を続けていた当社へ“入社”した（図表9）。

図表7 有限会社中原製作所

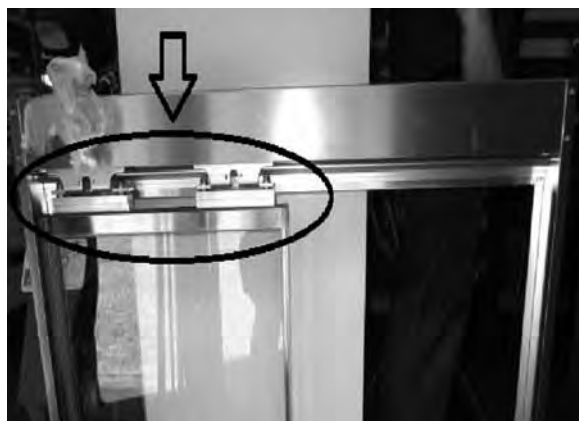


当社の概要

社名	有限会社中原製作所
代表	星野 勝徳
所在地	神奈川県横浜市港北区
設立	1966年
従業員数	4名
年商	約7,000万円
業種	部品製造業

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

図表8 自動ドアのハンガー



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

図表9 社長の星野勝徳氏



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

当社の強みは、社長の営業職としての経験と“町工場のDNA”がうまく融合していることである。社長は、営業職時代に「売れるものはお客様が知っている」という言葉を先輩から教わり、それを忠実に実践してきた。すなわち、まず顧客の話を良く聞き、その上で顧客が求めているものを知ろうと努めてきた。先代社長（社長の父）は「どうしたらお客様に喜んでもらえるか」が口癖だったこともあり、その考えは、確実に社長に引き継がれている。

現在、社長は“町工場の営業マン”として、

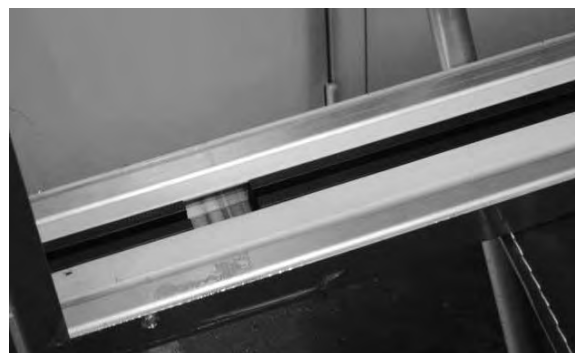
(注)3. ドアをスライドさせるレールのこと。

「ものづくり×サービス」という付加価値を備えた製品を提供している。社長の元には土日関係なく、月に500～600件の相談電話があり、そのほとんどが取引先の「困った」の相談である。社長はこれまでの経験から電話の内容で問題を把握できる。また、レスポンスも日本一と自負するほどの迅速さである。このように当社は「ものづくり×サービス業」としての強みを存分に発揮している。

この営業経験は、当社製品開発にも活かされている。例えば、自らのアイデアにより、自動ドア下部のガイドレール^(注3)の溝を埋めることで、ヒールや杖などが引っかからないようなバリアフリー商品を大手ドアメーカーと共同で開発し、意匠登録も実現した(図表10)。ドアと床の隙間を埋めるため、店内へゴミが入るのを防ぐ効果もある商品で、まさに社長の“お客様想い”が活かされたものといえよう。

また、顧客だけではなく、外注先(協力先)への配慮も欠かさない。社長は外注先の技術に敬意を払って、安易な値下げ要求はしない。この考えは、外注先との長期継続的な

図表10 ガイドレール



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

信頼関係につながっており、たとえ緊急時的な状況があっても円滑な協力が得られるような信頼関係が構築されている。

今後、当社を存続、発展させていくうえで、人材育成は重要なポイントであると社長は力説する。社長の営業経験と“町工場のDNA”の融合による「ものづくり×サービス業」という強みを絶やさないよう、「どうしたらお客様に喜んでもらえるか」を考えることができる人材育成に注力していく方針である。

(2) 株式会社清水鉄工所（三重県桑名市）

当社は、電力関連設備のひとつであるトランス（変圧器）の部品をはじめとして、一般機械部品から航空機部品まで幅広く手がける切削加工メーカーである（図表11、12）。1968年に旋盤加工の町工場として発足以来、マシニングセンタ、NC旋盤、ワイヤー放電加工機等を順次導入し、切削加工一筋に注力しながら現在に至っている。

現社長（2代目）の清水満高氏（61）（以下社長）は、学校卒業後、ひとまず近隣の鉄工所へ就職し（図表13）、そこで、大手重機メーカーに出向するなど技術を磨いてきた。1981年には当社へ“入社”、45歳で2代目社長に就任した。社長はものづくり企業が備えておくべき要素である「品質、納期、価格」はもちろんのこと、取引先の現場担当者との地道で長期に渡る信頼関係を築くことに力を入れている。商品が出来上がれば、できる限り社長自身が届け、話を聞くなど、現場担当者との地道な信頼関係の構築に努めてい

図表11 株式会社清水鉄工所



当社の概要	
社名	株式会社清水鉄工所
代表	清水 満高
所在地	三重県桑名市
設立	1984年
従業員数	11名（このほかパート4名）
年商	約1億8,000万円
業種	切削業

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

図表12 工場内の風景



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

る。この「ものづくり企業の3要素×人間関係づくり」が当社の堅調な業況を支えている。

当社の主力製品であるトランス部品は、電力会社の経営が厳しい折でも更新関係の需要が比較的安定しており、当社の揺るぎない事業基盤の形成につながっている。一方、近年拡大の傾向にある航空機部品の納入先は、以前に社長が勤めていた近隣の鉄工所そのもの

図表13 社長の清水満高氏



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

である点は特筆される。前述してきたような、社長の長期継続的な人間関係づくりが、こうした局面でもフルに活かされている。社長自身は「取引先に恵まれただけ」と語るが、これらは“偶然の賜物”ではなく、まさに“努力の賜物”といえよう。

なお、近年、当社では環境負荷の低減を経営目標のひとつに掲げている。2009年には、三重県が県内中小企業向けに創設した環境マネジメントシステム「M-EMS（ミームス）」の認証を取得、環境負荷の管理、低減に配慮した経営を実践している点も広くアピールしている。

当社では、今後へ向けて後継者の育成のみならず、現場で働く若手社員にとって働きやすい職場環境づくりにも力を入れている。ちなみに跡継ぎ候補と目される社長の長男は、生産現場における技術習得だけでなく、当社ホームページの作成からメンテナンスまでを手がけるなど、幅広い分野で精力的に活躍している。一方、働きやすい職場環境づくりで

は、当社ホームページにもある「よく学び、よく働き、よく遊べ」の言葉通り、「近隣の同業他社などでは遅くまで仕事をしているところもある。これでは文化的な生活とはいえないし、従業員も気の毒である。人生を楽しく過ごしてもらいたい。」との思いから、従業員には定時退社を徹底している。

中長期的な展望として、新たな取引先開拓も念頭に置いており、「人間関係づくり」の強みを活かしながら、トランス部品、航空機部品に次ぐ第三の柱を模索していく意向である。

(3) 有限会社芳川紙器（長野県松本市）

当社は、業界で「ボックスメーカー^(注4)」と呼ばれる、段ボール箱の製造業者である（図表14）。現在の主なユーザーは、長野県内にある大手電機メーカーの生産現場が中心

図表14 有限会社芳川紙器



当社の概要

社名	有限会社芳川紙器
代表	古屋 昇
所在地	長野県松本市
設立	1968年
従業員数	15名（このほかパート2名）
年商	約3億3,000万円
業種	ダンボール箱製造業

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

(注)4. ボックスメーカーとは、段ボールメーカーより仕入れる板状の段ボール原紙（板紙）に対して印刷、接合、打抜きなどを施し、用途に応じて最終的に段ボール箱にまで仕上げていく業者の総称である。

で、電子部品等を固定して傷つけずに保管・搬送できるようにするために、あるいは当該段ボールが使い捨てのものか否か、などを考慮しながら、段ボール箱の設計の段階から対応している。最近では、その“設計力”などが高く評価され、精密な医療検査機器の運搬で使用する段ボール箱の設計・製造も手がけるようになってきており、ユーザーの裾野は一段と広がりがつつある。

もともと当社は、1961年に先代社長が創業し、貼り箱^(注5)からはじめて、その後段ボール箱を製造するようになった。現社長の古屋昇氏（59）（以下社長）は、1973年に修行のため同業他社へ入社した（図表15）が、その後1976年に当社へ“入社”、2001年に社長に就任した。

社長に就任した直後の当社はたいへん厳しい経営状態にあり、会計事務所にも相談しながら、全面的な経費見直しに踏み切った。まずは、賞与の支給方針変更（利益が出ていなければ支払わない）を巡っては従業員の強い

抵抗もあったが、厳しい経営状態であることを丁寧に説明し、社長の人徳と強いリーダーシップにより最終的に納得してもらった。当時は紙幣デザイン変更（2004年）に関連した特需も追い風となって、この厳しい局面をどうにか乗り切ることができた。

2008年末から2009年にかけてはリーマンショックの余波で売上の大幅減少が見込まれたものの、その直前に長期的な視野の判断で導入した最新鋭のプリンタースロッター^(注6)（図表16）を予定どおり稼働させることを決断した。これにより、新たな仕事を受注し、業況の回復を早めることができた。攻めの投資を決断したことが功を奏したといえよう。

社長は、会社を後世に永続させることが先代社長への恩返しであるとの考えの下、当社の将来を担う若手を中心に人材育成に力を入れている。例えば、一般に小規模事業者では、人員に余裕がないために、研修等の機会を与えられないことも多いが、当社では積極的に研修等にも参加させている。その成果と

図表15 社長の古屋昇氏



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

図表16 プリントースロッター



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

（注）5. 和菓子等が入っている箱のこと

6. 段ボール箱の印刷や裁断を行う機械のこと。

して、製造現場は若手従業員だけでもほとんどの仕事がまわるようになりつつある。従業員数をこれ以上増やす予定はないが、現在在籍している社長の次男も含め、すべての若手従業員を幹部候補として育てていく方針である。

社長のリーダーシップと決断力により、厳しい環境を次々と乗り越え、業況回復へと繋げてきた。また、会社の今後を見据えた人材育成は、着実に成果として結びつきつつある。今後についても「国、地域に貢献できる企業」、「売上金額より、利益率の良い企業」、「ニッチな分野に特化して、世界品質に負けない企業」という高い目標に向かって、その決断力とリーダーシップを発揮しながら社業の発展に注力していく意向である。

(4) 株式会社カウシン（岡山県津山市）

当社は、父親の経営していた牧場から分離独立するような形で、現社長の池田健二氏（38）（以下社長）が2003年に設立した、肉用牛の繁殖・育成業者である（図表17、18）。従業員数は総勢4名に過ぎないが、育成中の子牛や繁殖用の母牛などを合わせ、牛の総数は約300頭にも及んでいる。

もともと社長は学校（大手自動車メーカー専門学校）を卒業後、大手自動車ディーラーで整備士として勤務していた。その後、22歳の時に畜産農家であった父に誘われ、家業でもあった牧場で肉牛の肥育等に従事するようになり、その4年後に分離独立することを決断、当社を設立した。

牛の人工授精を行うためには、「家畜人工

図表17 株式会社カウシン



当社の概要

社名	株式会社カウシン
代表	池田 健二
所在地	岡山県津山市
設立	2003年
従業員数	4名（このほかアルバイト1名）
年商	約1億円
業種	畜産業

（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

図表18 社長の池田健二氏



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

授精師」という資格が必要であるが、社長自らが率先して資格取得した姿勢からも、畜産業にける強い想いがうかがえる。

当社の売上は、自家保有の母牛に人工授精を施し、生まれた子牛を8か月程度飼育・出荷する和牛繁殖が4割、近隣酪農家などから乳牛と和牛の交雑種（F1）を生後間もない段階で仕入れ、8か月後に出荷するF1の哺育・育成が6割となっている。もともと和牛繁殖をメインとしてきたが、出荷までの期間

の長さによる市況変動リスクを軽減するため、最近ではF1の哺育・育成、出荷にも注力している。なお、肥育と育成の違いは、**図表19**のとおりであり、出荷された子牛を購入し、肉として出荷するまでが肥育、子牛が生まれてから約8か月目に出荷するまで育てるのが育成である。

当社の業況が堅調である理由として、社長の「決断力」と「事業拡大意欲」が挙げられる。当社が肉用子牛の哺育・育成、出荷を始めたのは2007年ごろからであるが、直後にリーマンショックに見舞われた。肉牛の市況は大きく下がり、結果的には大きな損害を被ってしまった。通常なら、始めてすぐに損害を被ってしまうと、撤退を選択したくなるが、社長は肉用子牛の仕入れにかかる市況も大きく下げていることをチャンスと捉え、再度、肉用子牛を購入する「決断」をした。その後、肉牛の市況が持ち直すなか、当社の収支も急速に改善していったことはいうまでもない。

現在、当社が所在する岡山県津山市では、地元ブランド牛「つやま和牛」の確立を目指している。市内全域で地元産のエサ（ふすま

など）で育てる黒毛和牛40頭程度の肥育が予定されるなかで、当社では地域に根ざす事業者として20頭以上の肥育に協力することを決断し、来年以降の出荷へ向けて肥育を続けている。地元・津山の発展のため、「つやま和牛」という新たな分野へのチャレンジもその決断力がなせる業といえよう。

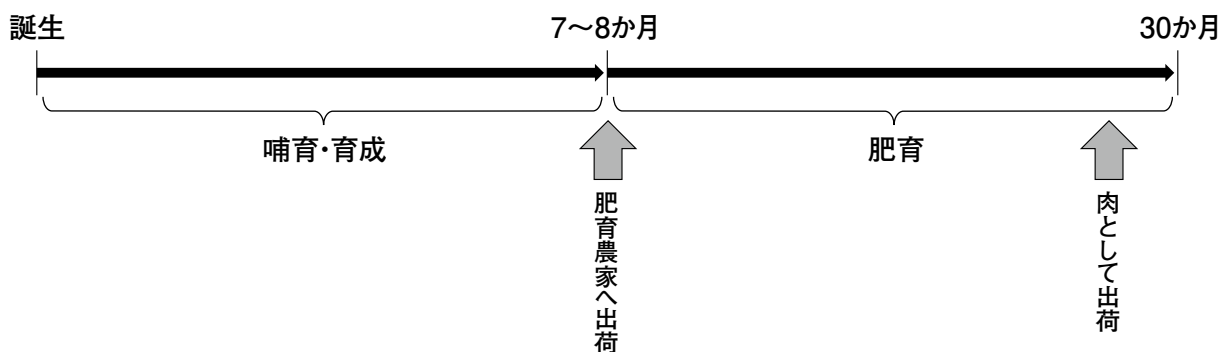
なお、事業規模を拡げていくためには、新たな牛舎等が必要不可欠であるが、自身のスペースには限りがあることなどから、近隣の同業者を取り込みながら、新たな牛舎を確保するなど、事業拡大意欲も旺盛であり、畜産業への強い想いが反映している。

社長は現在38歳と、業界では“若手”の部類であるが、地域経済の中核をなす若手経営者の一人として今後も活躍が期待されている。

おわりに

今回紹介した4つの事例から得られた教訓は多い。有限会社中原製作所では、社長の営業経験と“町工場のDNA”の融合した「ものづくり×サービス業」での強みの発揮がみられる。株式会社清水鉄工所では、ものづくり

図表19 肥育と育成の違い



(備考) 取材をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

企業の基本要素の「品質、納期、価格」と社長の地道な取引先との信頼関係（人間関係）の構築の相乗効果が発揮されている。有限会社芳川紙器では、従業員からの信頼に裏づけされた社長の決断力と強いリーダーシップが堅調な業績の維持につながっている。株式会社カウシンでは、社長のタイムリーな決断力と事業に対する前向きな姿勢が相乗効果を発揮している。また、事例すべてに共通することとして、小規模事業者は従業員数が少ないため、社長の考えや行動が企業行動に及ぼす影響が大きいことが挙げられよう。

今回取材したどの社長も、生き活きと自社について語っていたことが印象的であった。その社長の表情からは自分の仕事に誇りを持ち、誰よりも仕事が好きで、お客様に貢献したいという強い想いが感じられた。当然、経営状態が厳しい時もあったはずだが、それを乗り越え、現在業況が堅調であるのは、その前向きな姿勢があったからではないだろう

か。また小規模事業者は従業員数も少なく、社長の考えや行動が企業行動に大きな影響を及ぼす。工場などを視察した際には、そこで働く従業員がきびきびと仕事に励みつつ、元氣良く挨拶までしていただいた。社長だけでなく、従業員も同じ方向を向いて、会社を良くしたいという想いが感じられた。大企業には資金力ではかなわない。しかし、大企業ではなかなか対応の難しいきめ細かい顧客の希望に合ったサービスの提供など“かゆいところにすぐ手の届く”という面ではむしろ小規模事業者の方が勝ることも少なくなく、小規模事業者の今後のますますの活躍に期待したい。

なお、次号（業況堅調な小規模事業者とは②）では、末尾の参考付表②、③に示した、業況堅調な小規模事業者の業種別、地域別の動向等についてあらためて詳細な分析等を試みるとともに、今回同様、堅調な経営を続ける全国の小規模事業者の経営事例をとりあげていく予定である。

〈参考文献〉

- ・信金中央金庫 地域・中小企業研究所『全国中小企業景気動向調査』（各年版）
- ・中小企業庁『中小企業白書』（各年度版）
- ・中小企業庁『小規模企業白書』（2015年度版）
- ・一般社団法人 全国信用金庫協会『信用金庫職員のための経済金融ガイド』（2013年度版、2014年度版）

《参考付表①》中小企業基本法による中小企業等の定義

業種	中小企業基本法の定義	
	中小企業	小規模事業者
	資本金 または 従業員	従業員
製造業その他	3億円以下または300人以下	従業員20人以下
卸売業	1億円以下または100人以下	従業員5人以下
小売業	5,000万円以下または50人以下	
サービス業	5,000万円以下または100人以下	

（備考）『信用金庫職員のための経済金融ガイド』（2014年版）をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

《参考付表②》『全国中小企業景気動向調査』において、業況が良い（１）と回答した企業の数

(単位：社)

		2012年 1-3月	2012年 4-6月	2012年 7-9月	2012年 10-12月	2013年 1-3月	2013年 4-6月	2013年 7-9月	2013年 10-12月	2014年 1-3月	2014年 4-6月	2014年 7-9月	2014年 10-12月	2015年 1-3月	2015年 1-3月総数
全 体		266	280	243	266	263	299	320	467	483	387	387	413	416	14,487
地 域 別	北 海 道	9	14	15	25	15	20	26	39	26	22	32	34	24	1,114
	東 北	28	34	30	31	23	29	25	42	37	36	35	33	36	902
	関 東	18	18	22	19	17	16	19	36	40	30	31	18	32	959
	首 都 圏	60	69	49	71	59	70	73	93	95	99	92	113	95	4,171
	北 陸	10	8	7	8	6	12	16	20	28	15	13	12	19	715
	東 海	47	39	40	33	29	30	49	54	64	37	40	45	49	1,511
	近 畿	52	52	39	39	54	58	59	97	99	81	82	96	96	2,652
	中 国	17	18	14	12	17	25	14	25	29	23	24	18	24	603
	四 国	4	8	3	3	10	11	9	9	15	5	7	9	9	434
	九州北部	10	9	12	11	13	10	13	22	20	13	14	18	14	618
南九州	11	11	12	14	20	18	17	30	30	26	17	17	18	808	
規 模 別	1 ～ 4 人	36	40	45	49	52	49	57	92	81	61	60	57	66	4,888
	5 ～ 9 人	59	52	41	49	53	53	53	82	83	65	79	93	83	2,961
	10 ～ 19人	45	50	44	51	54	56	46	97	95	67	71	75	95	2,593
	20 ～ 29人	35	32	35	30	29	50	56	49	63	70	48	56	51	1,250
	30 ～ 39人	25	22	19	23	18	21	29	43	38	32	30	35	35	769
	40 ～ 49人	28	29	17	22	21	25	32	41	42	32	40	38	33	894
	50 ～ 99人	25	33	27	25	21	30	29	40	46	32	37	37	33	747
	100～199人	11	14	10	12	9	11	11	16	24	15	12	12	15	268
	200～300人	2	8	5	5	6	4	7	7	11	13	10	10	5	117
	業 種 別	製 造 業	123	114	94	96	80	96	107	177	168	152	153	164	156
卸 売 業		32	36	26	30	26	21	26	59	43	34	37	38	43	1,951
小 売 業		24	38	28	35	30	35	22	38	47	27	23	32	37	2,522
サービ業		22	34	28	31	31	37	37	44	49	55	46	49	39	1,915
建 設 業		44	37	43	44	59	66	86	114	137	89	95	99	109	2,194
不 動 産 業		21	21	24	30	37	44	42	35	39	30	33	31	32	1,092

(備考) 信金中央金庫『全国中小企業景気動向調査』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

《参考付表③》『全国中小企業景気動向調査』において、業況が良い（１）と回答した企業の出現率

(単位：%)

		2012年	2012年	2012年	2012年	2013年	2013年	2013年	2013年	2014年	2014年	2014年	2014年	2015年
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月	4-6月	7-9月	10-12月	1-3月
全	体	1.9	2.0	1.8	1.9	1.9	2.1	2.2	3.3	3.4	2.7	2.7	2.9	2.9
地域別	北海道	0.8	1.2	1.3	2.2	1.3	1.8	2.3	3.7	2.3	2.0	2.9	3.1	2.2
	東北	3.1	3.7	3.4	3.4	2.5	3.3	2.7	4.6	4.2	4.0	3.9	3.7	4.0
	関東	2.0	1.9	2.4	2.1	1.9	1.7	2.0	3.9	4.2	3.2	3.2	1.9	3.3
	首都圏	1.4	1.6	1.2	1.8	1.5	1.6	1.7	2.2	2.2	2.3	2.2	2.7	2.3
	北陸	1.5	1.3	1.1	1.3	1.0	1.9	2.5	3.1	4.3	2.3	2.0	1.9	2.7
	東海	3.1	2.6	2.6	2.1	1.9	1.9	3.1	3.5	4.2	2.4	2.5	2.9	3.2
	近畿	2.3	2.4	1.8	1.6	2.3	2.3	2.4	3.9	4.0	3.2	3.1	3.6	3.6
	中国	2.7	2.8	2.3	1.9	2.8	4.0	2.3	4.1	4.8	3.7	3.9	2.9	4.0
	四国	0.9	1.9	0.7	0.7	2.3	2.6	2.1	2.1	3.6	1.2	1.6	2.1	2.1
	九州北部	1.6	1.4	2.0	1.8	2.2	1.6	2.1	3.6	3.2	2.1	2.4	3.0	2.3
南九州	1.4	1.5	2.2	1.8	2.4	2.3	2.1	3.7	3.7	3.2	2.1	2.9	2.2	
規模別	1～4人	0.7	0.8	0.9	1.0	1.1	1.0	1.2	1.9	1.7	1.3	1.2	1.2	1.4
	5～9人	2.1	1.9	1.5	1.8	1.9	1.9	1.8	2.9	2.8	2.3	2.7	3.2	2.8
	10～19人	1.8	2.1	1.8	2.1	2.2	2.2	1.8	3.8	3.8	2.6	2.7	2.9	3.7
	20～29人	2.8	2.7	2.9	2.5	2.4	3.8	4.4	4.0	4.9	5.5	3.8	4.4	4.1
	30～39人	3.4	2.9	2.7	3.2	2.5	2.7	3.7	5.5	4.9	4.2	3.9	4.4	4.6
	40～49人	3.3	3.4	1.9	2.6	2.5	2.9	3.6	4.5	4.8	3.6	4.4	4.3	3.7
	50～99人	3.2	4.4	3.6	3.3	2.9	3.8	3.7	5.2	6.1	4.1	4.9	4.7	4.4
	100～199人	4.2	5.3	3.7	4.2	3.2	3.9	3.9	5.8	9.3	5.3	4.4	4.9	5.6
	200～300人	1.5	6.7	4.3	3.8	5.0	3.3	5.7	5.8	9.0	10.7	7.7	7.9	4.3
	業種別	製造業	2.6	2.4	2.0	2.0	1.7	2.0	2.2	3.7	3.5	3.1	3.2	3.5
卸売業		1.7	1.9	1.4	1.6	1.4	1.1	1.3	3.1	2.2	1.8	1.9	2.0	2.2
小売業		0.9	1.5	1.1	1.4	1.2	1.4	0.9	1.5	1.9	1.1	0.9	1.3	1.5
サービス業		1.2	1.9	1.6	1.7	1.7	1.9	1.9	2.3	2.6	2.9	2.4	2.6	2.0
建設業		2.2	1.8	2.1	2.1	2.8	3.0	4.0	5.3	6.4	4.1	4.3	4.6	5.0
不動産業		2.0	2.0	2.4	2.9	3.5	4.2	4.0	3.3	3.7	2.8	3.0	2.9	2.9

(備考) 信金中央金庫『全国中小企業景気動向調査』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

再生可能エネルギーでの「地産地消」①

—再エネを活用した地域循環に向けて—

信金中央金庫 地域・中小企業研究所主任研究員

藁品 和寿

(キーワード) 再生可能エネルギー、地産地消、地方自治体、地域金融機関

(視 点)

2016年に予定されている電力小売の全面自由化を見据えて、秋田県鹿角市、群馬県中之条町、広島県安芸高田市、福岡県みやま市などで地方自治体により自前の地域電力会社を立ち上げる動きが出るなど、再生可能エネルギー（以下「再エネ」という。）の「地産地消」への期待が高まっている。また、（一社）創発的地域づくり・連携推進センターによる地方自治体を対象としたアンケート調査結果でも、地方自治体における再エネの「地産地消」に対する期待が高いという結果が示されている。

本稿では、まず再エネの「地産地消」を題材にしたレポートの第一弾として、地方自治体が中核的な役割を担う事例（岩手県北上市）と地元民間企業が中核的な役割を担い地元自治体に働きかけている事例（会津電力株：福島県喜多方市）の2つを紹介する。

(要 旨)

- （一社）創発的地域づくり・連携推進センターが公表した「再生可能エネルギー導入の実態と自治体意向調査集計結果 —地域が元気になる再生可能エネルギー推進の観点から—」によると、地方自治体では、再エネの「地産地消」への期待のなかで、その仕組みづくりを要望する声が多いことが浮き彫りとなっている。
- 今回取り上げた2つの事例（岩手県北上市、会津電力株）は、ともに東日本大震災で甚大な被害を受けた被災県のものであるため、取材先からは、再エネを活用した地域のエネルギー自立に対する熱くて強い想いを感じることができた。この想いと当事者意識こそが、取組み自体の実効性を高める原動力であろう。
- 再エネの「地産地消」に向けた取組みでは、地元自治体、地元民間企業、地元住民の連携が重要であることに加え、地元金融機関の果たす役割も大きい。信用金庫をはじめとする地域金融機関には、今後、再エネ事業の事業性評価や事業資金の調達での役割が大きく期待されよう。

はじめに

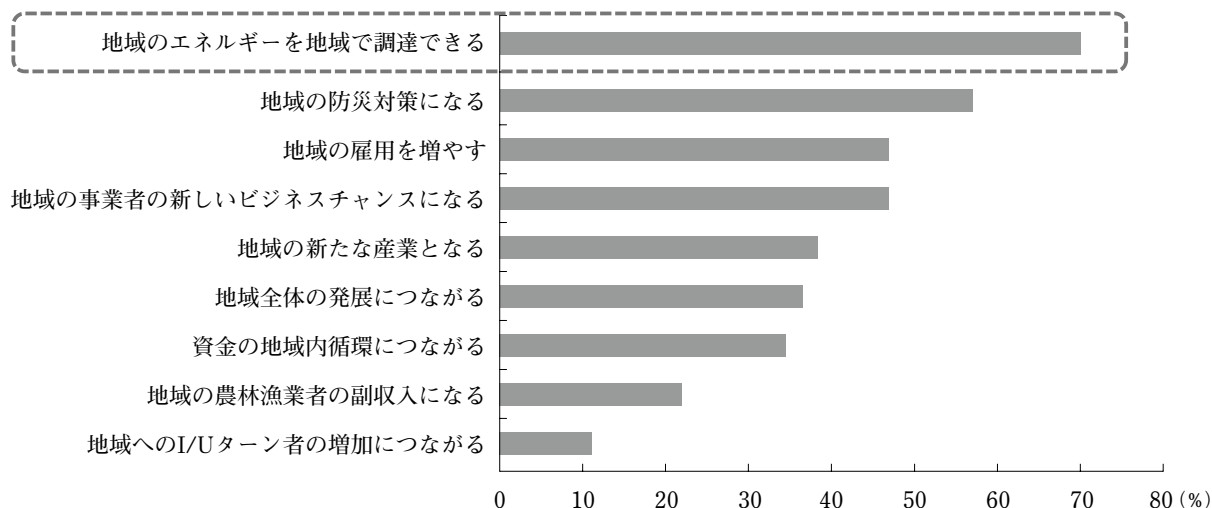
これまで、バイオマスの利活用に関連したレポートとして、信金中金月報2014年11月号『新たな産業創出が期待できるバイオマス産業都市ーバイオマス利活用を軸とした地域循環型社会の形成ー』、信金中金月報2015年2月号『持続可能なバイオマス利活用への挑戦ーバイオマスを利活用した産業化に向けてー』、信金中金月報2015年7月号『注目されるバイオマス利活用の真の事業化に向けてーバイオマス事業化にあたっての留意点ー』を発刊した。バイオマスを利活用した“まちづくり”やバイオマス事業者の先進的な事例を紹介するなかで、バイオマスでの「地産地消」（地域循環型社会の形成）の重要性を示唆している。

本稿では、再生可能エネルギー（以下「再エネ」という。）の対象をバイオマスから広げ、再エネの「地産地消」を題材とした第一弾として、地方自治体が中核的な役割を担う事例と地元民間企業が中核的な役割を担う事例の2つを紹介する。

1. 期待高まる再生可能エネルギーでの「地産地消」

（一社）創発的地域づくり・連携推進センター^(注1)が公表した「再生可能エネルギー導入の実態と自治体意向調査集計結果ー地域が元気になる再生可能エネルギー推進の観点からー」^(注2)によると、地方自治体では、再エネに対して、「地域のエネルギーを地域で調達できる」の回答が最も多くなっている（図表1）。すなわち、地方自治体では、再エ

図表1 地方自治体での地域の再エネ事業による地域貢献への期待



（備考）（一社）創発的地域づくり・連携推進センター（14年12月）『再生可能エネルギー導入の実態と自治体意向調査集計結果』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

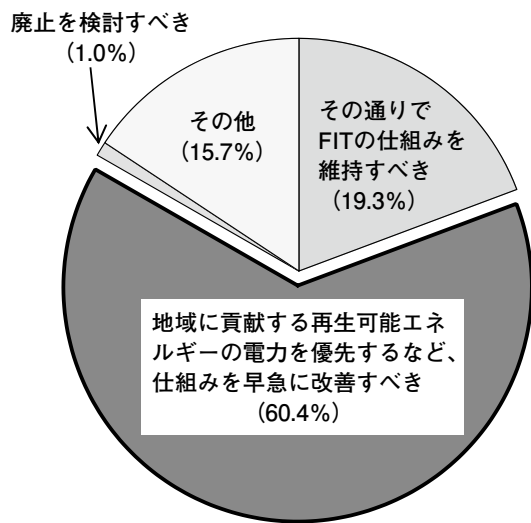
（注）1. 14年6月13日に設立された。略称をECO-RICといい、（独）科学技術振興機構・社会技術研究開発センター・統合実装プロジェクト「創発的地域づくりによる脱温暖化」と共同し、①持続力と自律性のある長期持続型の地域構築のための、分野横断型研修、②創発的地域づくりのためのデータプラットフォームを通じた各種再エネ関連情報・ノウハウの提供、③地域の再エネ・省エネ・環境・金融計画等作成に関する支援事業、④その他、地域と大学等をつなぐ連携促進事業、地域間をつなぐネットワークの場の提供を通じて、全国の各自治体の創発的地域づくりと連携推進を支援する組織である。

2. 14年10月中旬に、全国の自治体を対象にアンケート調査を実施し、414件、2割強の回答率を得た。

ネを「地産地消」の対象として捉えていることがわかる。また、FIT（固定価格買取制度）の意義に対する回答では、「地域に貢献する再生可能エネルギーの電力を優先するなど、仕組みを早急に改善すべき」が過半数を占めた（図表2）。地方自治体では、再エネの「地産地消」への期待のなかで、その仕組みづくりを要望する声が多いことが浮き彫りとなっている。

こうした再エネの「地産地消」への期待が高まるなか、2016年予定の電力小売の全面自由化により、多様な特定規模電気事業者^(注3)（以下「PPS」という。）の市場参入が可能

図表2 「FIT（固定価格買取制度）は中長期的にはコストの軽減を期待するもの」という考えに対する意見



（備考）（一社）創発的地域づくり・連携推進センター（14年12月）『再生可能エネルギー導入の実態と自治体意向調査集計結果』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

になることを見据えて、秋田県鹿角市^{かつの}、群馬県中之条町、広島県安芸高田市、福岡県みやま市などでは、地方自治体によるPPS立上げの動きが出ている（図表3）。

次章では、再エネの「地産地消」において地方自治体が中核的な役割を担う事例（岩手県北上市）と地元民間企業が中核的な役割を担い地元自治体に働きかけている事例（会津電力株）の2つを紹介する。

2. 再生可能エネルギーでの「地産地消」への挑戦

(1) 岩手県北上市^(注4)（人口：97,607人（2015年4月現在））

① 経緯

同市では、東日本大震災直後の2011年4月に就任した高橋敏彦市長のリーダーシップの下、東日本大震災でエネルギーおよび社会インフラの脆弱性を痛感した経験を踏まえ、地域の防災拠点で自立・分散型エネルギーとして再エネを有効活用することにより、災害に強く、自立的かつ持続可能なスマートコミュニティの構築を目指してきた。

こうしたなか、12年3月、「北上市あじさい^(注5)型スマートコミュニティ構想モデル事業」が、経済産業省のスマートコミュニティ導入促進事業に採択され、さらに同

（注）3. 「PPS（Power Producer and Supplier）」とは、工場の余剰電力を活用したり自家発電したりして、電気を安価に供給する電力業界への新規参入事業者である。00年の規制緩和で、大口向けの電力小売りが自由化されたことで登場し、全国に80社ほど設立された。

4. 岩手県内陸部に位置し、91年、北上市、和賀町、江釣子村の3市町村が合併し誕生した。市域面積は437.55平方キロメートル。交通の要所であることから、製造業を中心とした北東北の産業拠点都市となっている。

5. 北上市には16の地域（黒沢尻北、黒沢尻東、黒沢尻西、立花、飯豊、二子、更木、黒岩、口内、稲瀬、相去、鬼柳、江釣子、和賀、岩崎、藤根）がある。それぞれの地域を一つの花弁に例え、それぞれの地域（花弁）がそれぞれの資源や魅力を活かして活力ある地域を形成し、それぞれが協働することで北上市全体を活性化したいという想いから、「あじさい」と命名した。

年12月、本事業のマスタープランが認定されることにより、13年度から15年度にかけて本格的にモデル事業を実施することになった。

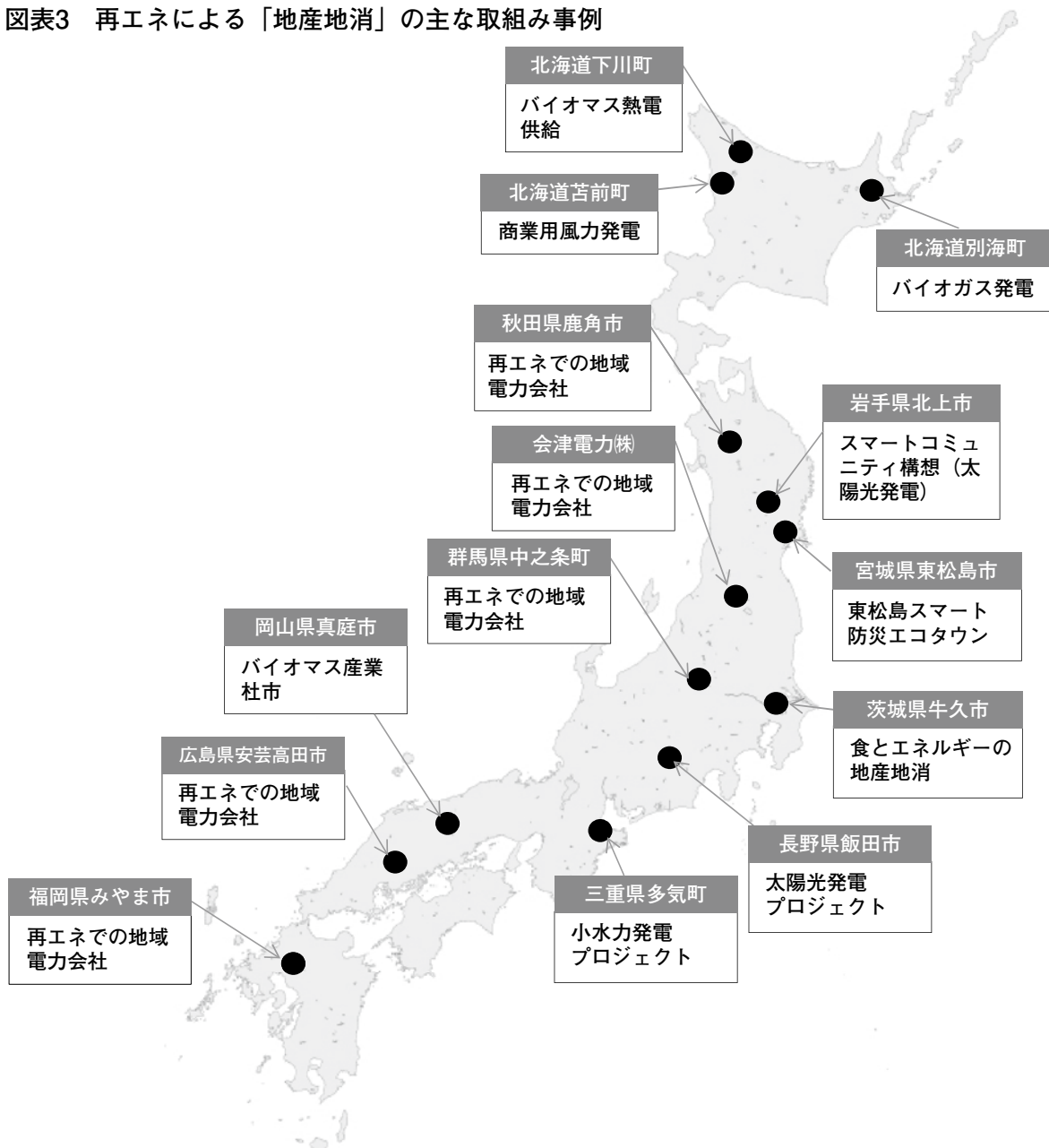
高橋市長が本事業に対して非常に前向きな姿勢であり、東日本大震災直後で市議会や市民の間に自立・分散型エネルギーの必

要性が強く意識されていたタイミングであったため、本事業は、市全体で一丸となった取組みになっている。

②事業の概要

本事業の目標は2段階に分けられ、既存の市関連施設に再エネを分散配置し、それ

図表3 再エネによる「地産地消」の主な取組み事例







(注) 図表中、岩手県北上市と会津電力(株)の事例は、3章で紹介する。
 (備考) 各種報道記事をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

らで使用する電力の再エネ比率を高めることにしている。具体的には、「STEP1」で、①本庁舎の使用電力の20%以上を分散電源で担う、②災害時の災害対策本部および一次避難所の電源確保を、「STEP2」で、①水力等の再エネの増加に伴い、市関

連施設の使用電力の20%以上を再エネとすることを旨とする、②目標対象施設を江釣子庁舎、和賀庁舎へ拡大することが定められている。

本事業では、マスタープランに従って、13年度から15年度の3年間にわたって順

図表4 北上市あじさい型スマートコミュニティ構想モデル事業（マスタープラン）の構成

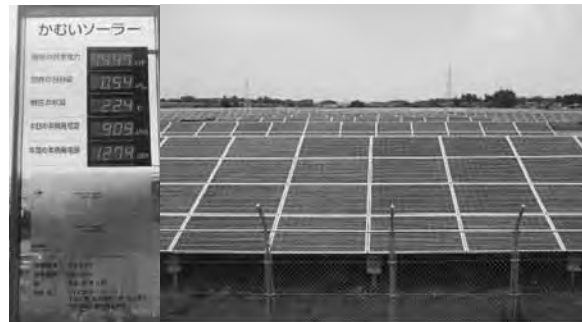
2013年度	2014年度	2015年度
<p>メガソーラー整備・運営事業</p> <p>【主な設備】 1.5メガワット+1.4メガワット (年間発電量249万kWh) 【整備費用(うち補助金)】 9億700万円(8,300万円) 【実施主体】 北上市</p> 	<p>ソーラーパーク整備・運営事業</p> <p>【主な設備】 太陽光発電45kW 蓄電池25kWh ソーラー外灯20基 【整備費用(うち補助金)】 1億3,900万円(9,300万円) 【実施主体】 北上市</p> 	<p>市庁舎エネルギーマネジメント事業</p> <p>【主な設備】 蓄電池300kWh EV車・急速充電器(各1) エネルギーマネジメントシステム 【整備費用(うち補助金)】 1億5,600万円(1億400万円) 【実施主体】 北上市</p> 
	<p>防災拠点機能強化事業</p> <p>【主な設備】 EV車・充電器(各7施設) 需給管理装置7施設 【整備費用(うち補助金)】 1億6,400万円(1億900万円) 【実施主体】 北上市</p> 	<p>オフィシャルカディア北上太陽光発電等・運営事業</p> <p>【主な設備】 太陽光発電20kW 蓄電池15kWh 【整備費用(うち補助金)】 3,500万円(2,200万円) 【実施主体】 株北上オフィスプラザ</p> 
	<p>地域エネルギーマネジメントシステム整備・運営事業</p> <p>【主な設備】 地域エネルギーマネジメントシステム(CEMS) 【整備費用(うち補助金)】 2億1,600万円(1億3,300万円) 【実施主体】 株NTTファシリティーズ</p>	

(備考) 北上市資料をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

次、6つの事業に取り組んでいる（図表4）。本庁舎および市内の複数拠点に設置された太陽光発電設備および蓄電池を、地域エネルギーマネジメントシステム（CEMS: Community Energy Management System）により監視、制御し、STEP1①の目標達成を目指している。代表的なモデル事業として、メガソーラー整備・運営事業である北上第1・第2ソーラー発電所（愛称：かむいソーラー）（図表5）が挙げられる。市有地（遊休地）約67,000m²に太陽光パネルを設置し、2,900kW（第1ソーラー発電所1,500kW、第2ソーラー発電所1,400kW）の出力で運営している^(注6)。そのほか、北上陸上競技場（図表6）でのソーラーパーク整備・運営事業などが本格的に稼働している。事業主体には、同市に加えて(株)北上オフィスプラザ^(注7)と、エネルギー事業者として(株)NTTファシリティーズが加わっている。同市の運用計画では、事業期間は14年から34年までの20年間、収支は1億8,600万円の黒字見通し^(注8)である。

当初のマスタープランの策定時には、再エネの地産地消の発想はなかったが、経済産業省からの助言等を受けて、15年3月、(株)NTTファシリティーズによる100%出資（資本金1,000万円）で、地域新電力会社として合同会社 北上新電力を設立した。再エネの地産地消の“見える化”を目的としている。

図表5 北上第1・第2ソーラー発電所（かむいソーラー）



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

図表6 北上陸上競技場



（備考）信金中央金庫 地域・中小企業研究所撮影

③事業の将来展望

13年度から現在までのモデル事業では、将来の事業展開を見据えて、再エネにかかるデータ蓄積に注力してきた。今後、同市の「再生可能エネルギー活用推進計画」に、目指す姿として掲げた「エネルギーをつくり、賢くつかい、未来を築く人を育てるまち」を達成するため、高橋市長のいう「市民展開」（スマートコミュニティ事業の収益を、市民を巻き込んだ再エネ事業に再

(注)6. 想定年間発電量は、約249万kWhで、一般家庭約700世帯分の年間使用電力に相当する。

7. 中小企業基盤整備機構、岩手県、当市および複数の民間企業の出資により設立された第3セクターで、北上中部地方拠点都市地域の北上産業業務団地「オフィシャルカディア北上」の中核施設である。

8. 同市の再生可能エネルギー活用推進計画に基づき、再エネ活用事業等に活用する予定

投資する)を図っていく。

また、同じ市内であっても平野部(北部、中央部、南部)では太陽光発電あるいは太陽熱利用の可能性が高く、西部や東部では木質バイオマス活用の可能性が高いなど地域性があることから、地域の相性を考慮した再エネ利用を推進していく。

さらに、岩手県立黒沢尻工業高等学校のエネルギー環境教育が、同市、学校周辺の住民、岩手大学、地元NPOを巻き込んだ「黒岩プロジェクト」(北上市再生可能エネルギー活用推進事業)に発展した。同市として、このようなエネルギー環境教育や地域づくり活動を積極的に支援していく方針である。

そのほか、同市は、14年9月、同市に本店を置く北上信用金庫^(注9)(高橋道夫理事長)と「地域経済活性化に関する包括連携協定」を締結した。同金庫は、同市の産業振興に全面的に協力していくとともに、太陽光発電事業者向け貸出に積極的に取り組むことで、本モデル事業への間接的な協力につなげている。

(2) 会津電力株式会社(福島県喜多方市)

①経緯

同社の佐藤彌右衛門社長は、1790年から続く老舗の造り酒屋「大和川酒造店」の9代目当主である。東日本大震災前から、福島県相馬郡飯舘村の酒造りを支援するなど、福島県各地で地域おこしのお手伝いの

活動をしていた。飯舘村では、1983年より、村の米で「おこし酒」を造り続けていた。2010年12月、飯舘村より「までい大使^(注10)」を拜命した。

2011年3月11日に東日本大震災が発生し、佐藤社長は、「福島県を何とかしなければいけない」という強い意識の下、まず飯舘村の全村避難という悲劇を鑑み、有志と計らって「いいたてまでいの会」を設立し、支援を開始した。そして同年8月には、民俗学者の赤坂憲雄氏等や有識者に声かけをして、県民の声を国や東京電力に訴え「新しい福島」を考える場として、(一

図表7 会津電力株の概要



当社の概要

社名	会津電力株式会社
代表	佐藤 彌右衛門
本社所在地	福島県喜多方市
設立	2013年8月
従業員数	9名(うち役員5名)
資本金	5,000万円
事業内容	自然エネルギー事業

(注1) 写真(中)が佐藤 彌右衛門代表取締役社長、写真(左)が磯部英世専務取締役、写真(右)が折笠哲也常務取締役

(注2) 15年3月末現在

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注)9. 創立1948年9月3日、常勤役員数110名(14年3月現在)、店舗数9店舗(14年9月現在)、預金量873億円(同)、貸出量462億円(同)、会員数10,942名(同)である。

10. “までい”は、地元の言葉で「心をこめて」という意味であり、飯舘村の村づくりのキャッチフレーズ

社) 福島会議^(注11)を立ち上げた。

こうしたなか、佐藤社長は、国や東京電力を批判しているだけでは単なる社会運動に過ぎず何ら解決策にならないと考え、「原発被害をそれほど受けていない会津地域でできることはないか」との問題意識を持った。会津地域は、猪苗代湖や只見川など水資源に恵まれ、現存する水力発電所の発電能力だけで約500万kW規模であり、福島県全域の使用電力を十分にまかなえる。こうしたことから、「人間の生活に必要なものは、水、食料、エネルギー。再エネでの自立を図ろう。」という想いの下、(一社) 福島会議で培った人脈や地元有志に呼びかけて、会津電力株(図表7)を立ち上げるに至った。

佐藤社長以下役員は、単に“ご当地エネルギー会社”を立ち上げたわけでは決してない。「すべては 未来の 子供たちのために」をキャッチフレーズにしているとおり、“次世代の子どもたちのために”というブレのない強い意思で設立した。また、当社は、会津地域をはじめとする福島県内の地域還元を目的とした「公共的株式会社」を目指していく。

②事業の概要

同社は、2013年度から14年度にかけての第1期事業において、再エネのなかでも比較的事業リスクが小さく、かつ短期間で

設計施工できるとの判断の下、太陽光発電事業から取り組んだ。

同社所有の代表的な発電所^(注12)は、^{おぐに}雄国発電所(図表8)である。会津地域で初めてのメガソーラー発電所であり、年間予想発電量は約100万kWで一般家庭約300世帯分相当である。当該敷地は、地元の地権者から、雑種地を約2万7千m²借地した。太陽光パネルは、インリー・グリーンエナジー社^(注13)(中国)製であり、3,740枚設置している。会津地域は積雪量が多いことから、設置にあたって実証実験を重ね、太陽光パネルの角度は、雪が滑りやすい30度とした。冬の積雪のほか夏の雑草に対しても十分な高さを確保する観点から、単管パイプを地上2.5mの高さに組んだ架台を設置している。

図表8 雄国太陽光発電所



事業の概要	
設置場所	福島県喜多方市熊倉町
敷地面積	26,707m ²
発電設備容量	1メガワット
年間予想発電量	1,086,180kW
パネル枚数	270W×3,740
総事業費	約3億7千万円
設備稼働日	2014年10月28日

(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

(注) 11. http://www.fukushima-kaigi.jp/?page_id=10参照。佐藤社長は、当団体の理事である。

12. 雄国発電所のほか、飯豊蔵発電所(大和川酒造飯豊蔵屋根)と岩月発電所(喜多方市岩月町)がある。

13. <http://www.yinglisolar.com/jp/about/>を参照

また、地元市民や子どもたちへの再エネ普及啓発拠点として、体験学習施設「雄国大學」を敷地内に併設した(図表9)。15年6月には1か月間で7組(中学生2組、大学生1組、一般4組)に対応するなど、学生・一般市民に対して再生可能エネルギーの普及啓発について取り組んでいる。

そのほか、同社は、市民協働の観点から、市民出資の資金調達・運用を行うことを目的に、同社100%出資の特別目的会社アイパワーアセット(株)を設立した。第1期事業では、(株)自然エネルギー市民ファンド^(注14)に委託し、1か月半の短期間で9,980万円(1口20万円を499口、10年償還、2%配当)を調達した。当該資金を使って、50kW規模の太陽光発電所が地域内22か所^(注15)に設置された。地元住民が停電などの非常事態時に非常用電源として利用できるよう、また一つの発電所で事故が起きても発電事業が止まらないよう“小規模分散”とした。

現在、同社およびアイパワーアセット(株)が実施する太陽光発電所はすべて稼動しており、総発電容量は2.54メガワットとなっている。

③事業の将来展望

15年度からの第2期事業以降、太陽光発電に加えて、風力発電、小水力発電、バイオマス発電に取り組んでいく。風力発電事業では、福島県の実験データを分析して候

図表9 雄国大學(体験学習施設)

①施設外観



②施設内観



③市民ファンド出資者一覧パネル



(備考) 信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

補地を絞り込み、一部を市民出資で資金調達した上で、2メガワット規模の発電所1か所と50kW規模の小規模発電所を複数か所設置したいと考えている。小水力発電事業では、15年末までを目処に、1メガワット規模の発電所を1か所と50kW規模の小規模発電所を1か所設置する予定である。バイオマス発電事業では、2件の実証実験(木質バイオマス、メタン発酵)を検討している。

また、同社は、「公共的株式会社」とし

(注)14. <http://www.greenfund.jp/>を参照

15. 小規模太陽光発電施設の敷地は約300坪である。主に、市町村の遊休地や公共施設の屋根を借りている。

て会津地域17市町村に働きかけを続けるなか、15年3月、猪苗代町、磐梯町、西会津町、北塩原村の4町村から新たに出資を受けることになった。この4町村を中心に、それぞれの地域資源に見合った再エネのあり方を提案し、各自治体が“再エネの地産地消”に取り組むきっかけづくりをしていく方針である。

さらに、同社は、地元で自主的に“ご当地エネルギー会社”を立ち上げようとする気運を後押ししている。14年9月には、飯舘電力(株)^(注16)(福島県相馬郡飯舘村)の設立を支援し、現在、50kWの太陽光発電1基が稼動しており、今後、村内16か所に設置を拡大していく。福島県南会津郡只見町でも“ご当地エネルギー会社”の只見電力を設立する動きが出ていることから、地元町議会議員や地元製材業者を支援している。同社は、今後とも、こうした地域のエネルギー自立の動きを積極的に支援し続け、これら自立の動きが地域のアイデンティティを強めることにつながることを期待している。

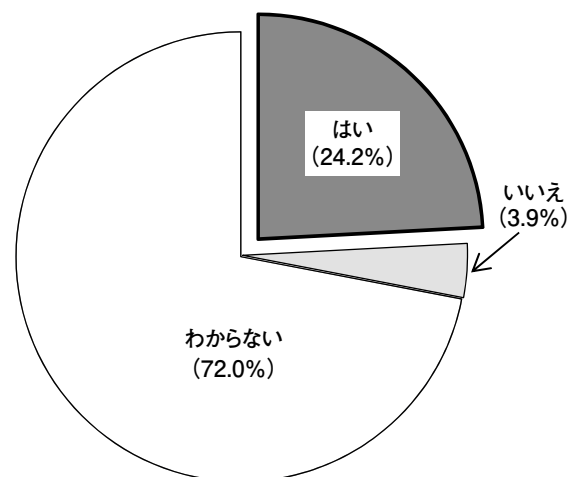
こうした再エネ事業を福島県内に“面的”に展開していくうえで、地元の金融機関による資金面での支援は欠かせない。なかでも、同社が会津地域で再エネ事業を展開するにあたり、身近にある会津信用金庫^(注17)への期待は大きい。

3. おわりに

以上3章で取り上げた2つの事例は、ともに東日本大震災で甚大な被害を受けた被災県のものであるため、取材先からは、再エネを活用した地域のエネルギー自立に対する熱く強い想いや“何とかしたい”という当事者意識を感じることができた。

今回のテーマに掲げた再エネの「地産地消」に向けた取組みでは、地元自治体、地元民間企業、地元住民の連携が重要であることに加え、地元金融機関の果たす役割も小さくない。(一社)創発的地域づくり・連携推進センターによる地方自治体向けアンケート結果をみると、残念ながら、地域金融機関における再エネ推進に向けた取組み姿勢は必ずしも前向きとはいえない(図表10)。しかし、

図表10 地域の再エネ推進に前向きな地域金融機関が一つ以上あるか



(備考) (一社)創発的地域づくり・連携推進センター(14年12月)『再生可能エネルギー導入の実態と自治体意向調査集計結果』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

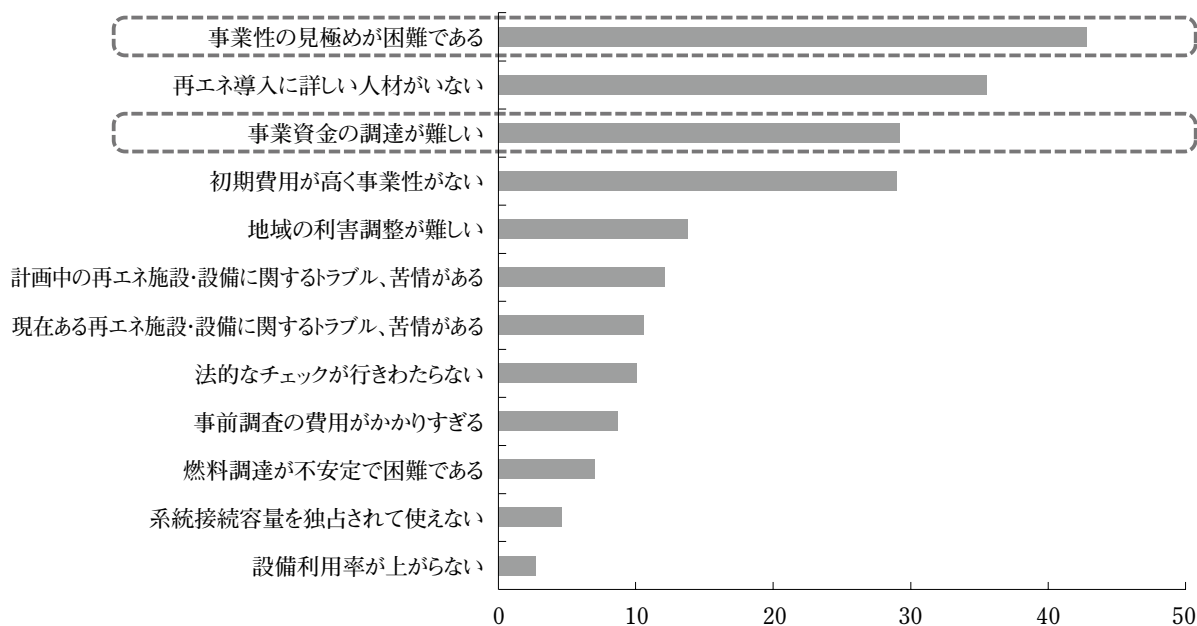
(注)16. <http://iitatepower.jp/>を参照。佐藤社長は、飯舘電力(株)副社長を兼任している。

17. 本店は福島県会津若松市、創立は1941年3月、常勤役員数182名(14年3月現在)、店舗数18店舗(同)、預金量1,834億円(同)、貸出量764億円(同)、会員数26,325名(同)である。

地方自治体が再エネの取組みで直面する主な課題をみると（図表11）、信用金庫をはじめとする地域金融機関には、再エネ事業の事業性評価や事業資金の調達での役割が大きく期待されよう。

なお、次号では、再エネの「地産地消」に前向きに取り組んでいる事例を引き続き紹介するほか、今回の事例と総合して、事例から導き出される再エネの「地産地消」のあり方を考察したい。

図表11 地方自治体における再エネ推進上で直面している課題



（備考）（一社）創発的地域づくり・連携推進センター（14年12月）『再生可能エネルギー導入の実態と自治体意向調査集計結果』をもとに信金中央金庫 地域・中小企業研究所作成

〈参考文献〉

- ・（一社）創発的地域づくり・連携推進センター（2014年12月）『再生可能エネルギー導入の実態と自治体意向調査集計結果』

地域・中小企業研究所長が 生活経済学会においてパネリストとして登壇

6月27日(土)と6月28日(日)の2日間にわたり、追手門学院大学(大阪府茨木市)で開催された生活経済学会(会長:藤野次雄 横浜市立大学名誉教授、信金中央金庫 地域・中小企業研究所特別顧問)第31回研究大会において、地域・中小企業研究所の松崎英一所長が、「アベノミクスと私たちの暮らし」をテーマとする共通論題にパネリストとして参加し、「中小企業からみたアベノミクス」について報告を行ないました。

学会に参加した大学教員、研究者、実務家などから、中小企業経営者の成長戦略への期待、調査研究の深化に向けた課題等の意見が寄せられ、活発な議論が展開されました。

報告のもとになったレポートについては、以下をご参照ください。

産業企業情報26-6

「中小企業における『成長戦略』への期待について—第157回全国中小企業景気動向調査(特別調査)にかかると詳細なデータ分析より—」

<http://www.scbri.jp/PDFsangyoukigyou/scb79h26F06.pdf>

産業企業情報27-3

「『まち・ひと・しごと創生』と中小企業—第159回全国中小企業景気動向調査(特別調査)より—」

<http://www.scbri.jp/PDFsangyoukigyou/scb79h27F03.pdf>



生活経済学会で発表する松崎所長



パネルディスカッションの風景

地域・中小企業関連経済金融日誌（2015年6月）

- 2日 ● 中小企業庁、平成27年度地域創業促進支援委託事業における実施主体の採択決定を公表 資料1
- 5日 ● 金融庁、地域銀行の平成27年3月期決算の概要を公表 資料2
- 金融庁、主要行等の平成27年3月期決算の概要を公表 資料3
- 12日 ○ 国土交通省、「平成26年度土地に関する動向」および「平成27年度土地に関する基本的施策」（土地白書）を公表
- 15日 ○ 金融庁、「信用金庫及び信用金庫連合会が業務の代理又は媒介を行うことができる者を指定する件」等の一部を改正する件について公表
- 16日 ● 中小企業庁、「中小企業の海外事業再編事例集（事業の安定継続のために）」を公表 資料4
- 17日 ● 中小企業庁、地域活性化のための具体的取組事例を公表 資料5
- 経済産業省、消費税の転嫁状況に関する月次モニタリング調査（5月調査）の調査結果を公表
- 19日 ○ 首相官邸、安倍総理の全国信用金庫大会への出席を公表
- 24日 ● 中小企業庁、平成26年中小企業実態基本調査(平成25年度決算実績)(確報)を公表 資料6
- 25日 ● 金融庁、金融機関における貸付条件の変更等の状況について公表 資料7
- 26日 ● 金融庁、中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要（平成27年5月調査）を公表 資料8
- 金融庁、「金融検査結果事例集」を公表
- 29日 ● 中小企業庁、第140回中小企業景況調査（2015年4～6月期）を公表 資料9
- 30日 ○ 総務省、平成26年経済センサス-基礎調査（速報）結果を公表
- 金融庁、貸金業関係資料集を更新

※「地域・中小企業関連経済金融日誌」は、官公庁等の公表資料等をもとに、地域金融や中小企業金融に関連が深い項目について、当研究所が取りまとめたものである。

【●】表示の項目については、解説資料を掲載している。

(資料1)

中小企業庁、平成27年度地域創業促進支援委託事業における実施主体の採択決定を公表(6月2日)

1. 第1次公募締切分採択結果

平成27年度地域創業促進支援事業の第1次公募締切り分については、358コースの申請を受けた。採択審査委員会での審査を踏まえ、263コースの採択が決定した。

2. 第1次採択一覧 (信用金庫に限る)

(1) ベーシックコース

しののめ信用金庫 (群馬)、多摩信用金庫 (東京)、浜松信用金庫 (静岡)、愛知信用金庫 (愛知)、吉備信用金庫 (岡山)、コザ信用金庫 (沖縄)

(2) 第二創業コース

吉備信用金庫 (岡山)

(3) 女性起業家コース

愛知信用金庫 (愛知)

(<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/sogyo/2015/150602Sogyo.htm>参照)

(資料2)

金融庁、「地域銀行の平成27年3月期決算の概要」を公表(6月5日)

1. 損益の状況 (銀行単体ベース)

(1) 実質業務純益は、16,190億円を計上した。役務取引等利益が増加したものの、資金利益の減少等により、前年同期に比べ2.7%減少した。

(2) 当期純利益は、10,629億円計上した。与信関係費用が引き続き減少したこと等により、前年同期とほぼ同水準となった。

2. 不良債権の状況 (銀行単体ベース)

不良債権額 (5.6兆円) は前期に比べ減少し、不良債権比率 (2.38%) も0.34ポイント低下した。いずれも平成11年3月期の金融再生法に基づく開示以降で最低となった。

3. 自己資本比率の状況 (銀行単体ベース)

(1) 国際統一基準行の総自己資本比率 (14.64%) も0.36ポイント、普通株式等Tier1比率 (12.96%) も0.37ポイント、前期に比べ上昇した。

(2) 国内基準行の自己資本比率 (10.50%) については、貸出金の増加を主因とするリスクアセットの増加等により、前期に比べ0.54ポイント低下した。

(<http://www.fsa.go.jp/news/26/ginkou/20150605-2.html>参照)

(資料3)

金融庁、「主要行等の平成27年3月期決算の概要」を公表(6月5日)

1. 損益の状況（グループ連結ベース）

当期純利益は28,820億円を計上した。資金利益や役務取引等利益が増加したものの、海外業務関連経費や与信関係費用が増加したことなどにより、前期に比べ2.3%減少した。

2. 不良債権の状況（銀行単体ベース）

不良債権額（3.5兆円）は前期に比べ減少、不良債権比率（1.10%）も前期に比べ0.23ポイント低下した。いずれも平成11年3月期の金融再生法に基づく開示以降で最低となった。

3. 自己資本比率の状況（グループ連結ベース）

(1) 国際統一基準行の総自己資本比率（15.63%）も0.45ポイント、普通株式等Tier1比率（10.70%）も0.37ポイント、前期に比べ上昇した。

(2) 国内基準行の自己資本比率（13.95%）は、公的資金の返済を進めたことに伴い、前期に比べ0.32ポイント低下した。

(<http://www.fsa.go.jp/news/26/ginkou/20150605-3.html>参照)

(資料4)

中小企業庁、「中小企業の海外事業再編事例集（事業の安定継続のために）」を公表(6月16日)

中小企業の海外展開（直接投資）が加速傾向にある一方で、既に海外展開を行っている中小企業においては、進出先での事業再編（事業の縮小・撤退、第三国への移転等）に取り組むケースも増加している。

このような状況等を踏まえ、海外事業の課題を克服するため事業再編に取り組んだ現地日系企業の事例を収集し紹介するとともに、海外事業再編を行うに際して留意すべき事項等も整理し、「中小企業の海外事業再編事例集（事業の安定継続のために）」としてとりまとめた。

1. 海外事業再編に対応するための留意点

海外において事業再編を行った経験を有する、または現在、事業再編を検討している中小企業の経営者からのメッセージに加え、国内外における事業再編に関する法制度、会計制度、実務等に知見のある専門家等（弁護士、会計士、コンサルタント等）からアドバイスを、「海外事業再編に対応するための留意点」として取りまとめた。

2. 海外事業再編を行った事例（企業別個表）

事業再編を行った具体例を28事例紹介している。

(<http://www.chusho.meti.go.jp/keiei/kokusai/2015/150616kaigai.html>参照)

(資料5)

中小企業庁、地域活性化のための具体的取組事例を公表(6月17日)

2015年版中小企業白書の作成に際して、地域活性化のための取組をまとめた事例集を、以下の通りまとめた。事例集では、様々な地域における創意を凝らした取組みを、多数紹介している。

- ・「地域活性化100」
- ・「地域課題を解決する中小企業・NPO100の取組」

(<http://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/index.html#jirei>参照)

(資料6)

中小企業庁、平成26年中小企業実態基本調査(平成25年度決算実績)(確報)を公表(6月24日)

中小企業庁は、「平成26年中小企業実態基本調査(平成25年度決算実績)」確報を以下のとおりまとめた。

- ・中小企業の従業者数は2,782万人(対前年度比△5.4%減)、売上高は504兆円(同9.9%増)、法人企業と個人企業の合計の経常利益は17兆8,293億円(同18.2%増)となった。
- ・従業者数の変化を産業大分類別にみると、全ての産業で減少しており、なかでも減少率が高い産業は、サービス業(他に分類されないもの)(前年度比△11.0%減)、宿泊業、飲食サービス業(同△10.8%減)である。
- ・売上高経常利益率(法人企業)は2.87%で、前年度より0.29ポイント高くなっている。
- ・海外に子会社、関連会社または事業所を所有する中小企業(法人企業)は、1.2万社、法人企業全体に占める割合は0.8%で前年度より0.2ポイント増加している。
- ・研究開発を行った中小企業(法人企業)は3.3万社で前年度比13.5%増、法人企業全体に占める割合は2.1%である。
- ・特許権・実用新案権・意匠権・商標権を所有している法人企業は7.4万社で、法人企業全体に占める割合は、4.8%である。

(<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/NewList.do?tid=000001019842>参照)

(資料7)

金融庁、金融機関における貸付条件の変更等の状況について公表(6月25日)

金融庁は、金融機関における貸付条件の変更等の取組状況(2009年12月4日から2015年3月末までの実績)をとりまとめた。

中小企業に対しては、実行件数と謝絶件数の合計に占める実行件数の比率が97.7%(信用金庫は97.8%)、申込件数に占める実行件数の比率が94.7%(同95.0%)となっている。また、住宅ローンについては、実行件数と謝絶件数の合計に占める実行件数の比率が92.0%(信用金庫

は94.1%)、申込件数に占める実行件数の比率が82.5% (同86.4%) となっている。

(<http://www.fsa.go.jp/news/26/ginkou/20150625-1.html>参照)

(資料8)

金融庁、中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要(平成27年5月調査)を公表(6月26日)

金融庁は、2015年5月時点での中小企業の業況等に関するアンケート調査結果の概要を公表した。

現状の業況判断D.I.は、前回(2月調査)比で2ポイント上昇の、△24となった。特にサービス業、小売業が上昇している一方で、建設業、運輸業で低下している。悪いと判断した場合の要因としては、「需要の低迷による売上げの低迷」の割合が最も大きい。先行きについては△23と前回比で2ポイント上昇した。

(<http://www.fsa.go.jp/news/26/ginkou/20150626-4.html>参照)

(資料9)

中小企業庁、第140回中小企業景況調査(2015年4～6月期)を公表(6月29日)

中小企業庁は、第140回中小企業景況調査(2015年4～6月期)を公表した。2015年4～6月期の全産業の業況判断D.I.は、前期(1～3月期)比で0.9ポイント悪化の△18.7となった。産業別にみると、製造業は1.5ポイント悪化の△15.6、非製造業は0.3ポイント悪化の△19.6となっている。

(<http://www.chusho.meti.go.jp/koukai/chousa/keikyo/index.htm>参照)

信金中央金庫 地域・中小企業研究所活動記録(6月)

1. レポート等の発行

発行日	レポート分類	通巻	タイトル	執筆者
15.6.1	内外金利・為替見通し	27-3	景気は回復基調を取り戻したが、コア消費者物価は前年比横ばい圏内	斎藤大紀 黒岩達也
15.6.4	ニュース&トピックス	27-7	中国の貿易動向 －難しい早急な輸出回復－	黒岩達也
15.6.10	金融調査情報	27-6	京都信用金庫がABLの先駆者と成り得た理由 －無担保融資を厭わない目利き力による事業性評価－	竹村秀晃
15.6.24	産業企業情報	27-4	再生可能エネルギーでの「地産地消」① －再エネを活用した地域循環に向けて－	藁品和寿
15.6.26	産業企業情報	27-5	業況堅調な小規模事業者とは① －いままぜ小規模事業者なのか－	男全 真 藁品和寿 鉢嶺 実

2. 講座・講演・放送等の実施

実施日	種類	タイトル	講座・講演会・番組名称	主催	講師等
15.6.5	講演	信用金庫について	教養講座A	明治大学国際日本学部	刀禰和之
15.6.6	講演	地域・中小企業研究所の情報にみる最近の中小企業の動向	静清信用金庫 職員向け研修	静清信用金庫	鉢嶺 実
15.6.10	講演	ふるさと納税にかかる意見交換会	ふるさと納税にかかる意見交換会	宮古信用金庫	松崎祐介
15.6.10	講演	省エネ推進・補助金活用について	柏崎信用金庫職員向け研修	柏崎信用金庫	井上有弘
15.6.12	講演	業況堅調企業の経営事例に見る中小企業経営のヒント	岩槻川信会経営セミナー	川口信用金庫	鉢嶺 実
15.6.12	講演	営業渉外にかかる課題と取組み	営業渉外にかかる情報交換会	新潟県信用金庫協会	刀禰和之
15.6.16	講演	地方創生に係る意見交換	地方創生に係る意見交換	西尾信用金庫	大野英明
15.6.16	講演	地方創生に係る意見交換	地方創生に係る意見交換	岐阜信用金庫	大野英明
15.6.16	講演	環境変化に挑む！熱き経営者たちの取組事例～最近の景況感の動きから‘6次産業化’の事例まで～	津山信用金庫 通常総代会	津山信用金庫	鉢嶺 実

実施日	種類	タイトル	講座・講演会・番組名称	主催	講師等
15.6.20 15.6.27	講演	「経済・金融の基礎知識と市場動向」	経済金融調査業務研修	城北信用金庫	角田 匠
15.6.22	講演	中小企業の景況見通しと環境変化を成長力に変える活力ある中小企業事例	とちしん経済クラブ	栃木信用金庫	藤津勝一
15.6.23	講演	地方創生対応支援セミナー	地方創生対応支援セミナー	信金中央金庫北陸支店	大野英明
15.6.23	講演	地方創生にかかる意見交換	地方創生にかかる意見交換	信金中央金庫北陸支店	大野英明
15.6.23	講演	「まち・ひと・しごと創生」と中小企業を考える～全国中小企業景気動向調査の結果もふまえ～	増毛町総合戦略策定町民会議	増毛町 留萌信用金庫	鉢嶺 実
15.6.23	講演	環境変化に挑む！中小企業の販路拡大事例～全国の信用金庫取引先の取組みより～	シナジー創出委員会 事業例会	留萌商工会議所青年部 留萌信用金庫	鉢嶺 実
15.6.23	講演	BCPの策定・運用で目指す真の経営力強化～変化対応を持続力に変える経営のために～	取引先BCP協力会	三島信用金庫	藤津勝一
15.6.24	講演	地方創生にかかる意見交換	地方創生にかかる意見交換	信金中央金庫北陸支店	大野英明
15.6.24	講演	地方創生態勢整備支援コンサルティングにかかる意見交換	地方創生態勢整備支援コンサルティングにかかる意見交換	信金中央金庫北陸支店	大野英明
15.6.24	講演	「まち・ひと・しごと創生」と中小企業を考える～全国中小企業景気動向調査の結果もふまえ～	「地方創生」職員研修会	小平町 留萌信用金庫	鉢嶺 実
15.6.25	講演	地方創生にかかる取組みに対する意見交換	地方創生情報共有会	関東経済産業局 地域経済課	高田 眞
15.6.29	講演	地方創生対応支援セミナー	地方創生対応支援セミナー	信金中央金庫名古屋支店	大野英明

統 計

1. 信用金庫統計

- (1) 信用金庫の店舗数、合併等……………52
- (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金……53
- (3) 信用金庫の預金者別預金……………54
- (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金……55
- (5) 信用金庫の貸出先別貸出金……………56
- (6) 信用金庫の余裕資金運用状況……57

2. 金融機関業態別統計

- (1) 業態別預貯金等……………58
- (2) 業態別貸出金……………59

統計資料の照会先：
 信金中央金庫 地域・中小企業研究所
 Tel 03-5202-7671 Fax 03-3278-7048

(凡 例)

1. 金額は、単位未満切捨てとした。
 2. 比率は、原則として小数点以下第1位までとし第2位以下切捨てとした。
 3. 記号・符号表示は次のとおり。
 - [0] ゼロまたは単位未満の計数 [-] 該当計数なし [△] 減少または負
 - […] 不詳または算出不能 [*] 1,000%以上の増加率 [p] 速報数字
 - [r] 訂正数字 [b] b印までの数字と次期以降との数字は不連続
 4. 地区別統計における地区のうち、関東には山梨、長野、新潟を含む。東海は静岡、愛知、岐阜、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島島の4県である。
- ※ 信金中金 地域 中小企業研究所のホームページ(<http://www.scbri.jp/>)よりExcel形式の統計資料をダウンロードすることができます。

1. (1) 信用金庫の店舗数、合併等

信用金庫の店舗数、会員数、常勤役職員数の推移

(単位：店、人)

年月末	店 舗 数				会 員 数	常勤役員	常 勤 役 職 員 数			合 計
	本 店 (信用金庫数)	支 店	出張所	合 計			職 員			
							男 子	女 子	計	
2011. 3	271	7,052	261	7,584	9,318,325	2,258	75,867	37,835	113,702	115,960
12. 3	271	7,005	259	7,535	9,318,366	2,238	74,678	38,344	113,022	115,260
13. 3	270	6,982	252	7,504	9,305,143	2,238	73,078	38,484	111,562	113,800
13. 9	270	6,977	244	7,491	9,289,894	2,241	73,960	40,000	113,960	116,201
12	268	6,960	242	7,470	9,292,982	2,230	73,369	39,622	112,991	115,221
14. 3	267	6,946	238	7,451	9,282,698	2,220	71,801	38,504	110,305	112,525
14. 5	267	6,937	240	7,444	9,287,234	2,219	73,963	40,987	114,950	117,169
6	267	6,938	240	7,445	9,283,027	2,230	73,495	40,774	114,269	116,499
7	267	6,936	238	7,441	9,278,062	2,228	73,244	40,575	113,819	116,047
8	267	6,937	237	7,441	9,274,766	2,229	73,029	40,403	113,432	115,661
9	267	6,931	234	7,432	9,276,165	2,227	72,700	40,136	112,836	115,063
10	267	6,924	230	7,421	9,275,654	2,227	72,508	40,039	112,547	114,774
11	267	6,912	232	7,411	9,276,368	2,226	72,363	39,982	112,345	114,571
12	267	6,911	232	7,410	9,278,669	2,226	72,101	39,727	111,828	114,054
15. 1	267	6,901	232	7,400	9,279,268	2,224	71,840	39,578	111,418	113,642
2	267	6,898	232	7,397	9,280,676	2,224	71,623	39,464	111,087	113,311
3	267	6,898	233	7,398	9,270,457	2,219	70,496	38,762	109,258	111,477
4	267	6,898	234	7,399	9,274,882	2,218	72,965	41,597	114,562	116,780
5	267	6,899	234	7,400	9,278,261	2,218	72,806	41,525	114,331	116,549

信用金庫の合併等

年 月 日	異 動 金 庫 名			新金庫名	金庫数	異動の種類
2009年10月13日	西中国	岩国	(下関市職員信組)	西中国	277	合併
2009年11月9日	八戸	あおもり	下北	青い森	275	合併
2009年11月24日	北見	紋別		北見	274	合併
2010年1月12日	山口	萩		萩山口	273	合併
2010年2月15日	杵島	西九州		九州ひぜん	272	合併
2011年2月14日	富山	上市		富山	271	合併
2012年11月26日	東山口	防府		東山口	270	合併
2013年11月5日	大阪市	大阪東	大福	大阪シティ	268	合併
2014年1月6日	三浦藤沢			かながわ	268	名称変更
2014年2月24日	十三	摂津水都		北おおさか	267	合併

1. (2) 信用金庫の預金種類別預金・地区別預金

預金種類別預金

(単位:億円、%)

年月末	預金計			要求払		定期性		外貨預金等		実質預金		譲渡性預金	
	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	
2011. 3	1,197,465	2.0	401,123	3.2	790,761	1.3	5,580	8.1	1,195,493	2.0	525	11.6	
12. 3	1,225,884	2.3	422,706	5.3	798,587	0.9	4,590	△ 17.7	1,223,269	2.3	498	△ 5.0	
13. 3	1,248,763	1.8	437,668	3.5	806,621	1.0	4,472	△ 2.5	1,246,612	1.9	510	2.4	
13. 9	1,278,023	2.2	454,329	4.3	821,146	1.1	2,547	△ 12.7	1,276,665	2.2	762	△ 4.4	
12	1,291,363	2.4	465,786	5.0	823,239	1.1	2,337	△ 12.6	1,289,541	2.4	931	20.5	
14. 3	1,280,602	2.5	459,125	4.9	817,509	1.3	3,967	△ 11.3	1,279,037	2.6	580	13.7	
14. 5	1,291,994	2.7	465,807	5.2	824,069	1.4	2,117	△ 17.0	1,290,469	2.6	817	14.4	
6	1,306,075	2.5	473,153	4.2	830,716	1.6	2,205	△ 19.5	1,305,109	2.5	788	△ 2.7	
7	1,301,945	2.6	464,606	4.5	835,188	1.7	2,151	△ 16.3	1,300,975	2.6	853	13.5	
8	1,309,845	2.8	471,119	4.8	836,248	1.7	2,476	△ 0.4	1,308,294	2.8	789	3.3	
9	1,312,556	2.7	474,849	4.5	835,387	1.7	2,320	△ 8.9	1,311,232	2.7	688	△ 9.5	
10	1,309,801	2.6	474,994	4.1	832,579	1.7	2,227	△ 6.4	1,308,863	2.6	692	△ 10.8	
11	1,313,620	2.9	478,056	5.1	833,542	1.7	2,020	△ 12.2	1,312,048	2.9	838	△ 3.3	
12	1,327,510	2.7	487,021	4.5	838,187	1.8	2,301	△ 1.5	1,325,815	2.8	818	△ 12.1	
15. 1	1,317,573	3.0	476,954	5.5	838,297	1.7	2,321	△ 1.8	1,316,097	3.0	779	1.4	
2	1,324,833	3.2	485,936	5.6	836,602	1.8	2,294	3.2	1,323,279	3.1	649	△ 10.7	
3	1,319,433	3.0	483,819	5.3	831,514	1.7	4,099	3.3	1,317,889	3.0	625	7.7	
4	1,331,481	2.7	495,138	4.8	834,181	1.5	2,160	△ 0.0	1,330,514	2.7	700	△ 13.8	
5	1,330,890	3.0	492,247	5.6	836,380	1.4	2,262	6.8	1,329,382	3.0	1,026	25.6	

(備考) 1. 預金計には譲渡性預金を含まない。
2. 実質預金は預金計から小切手・手形を差引いたもの

地区別預金

(単位:億円、%)

年月末	北海道		東北		東京		関東		北陸		東海	
	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	
2011. 3	63,609	2.1	42,455	0.9	219,358	1.5	225,747	1.6	35,885	1.0	242,861	2.7
12. 3	65,059	2.2	45,660	7.5	223,533	1.9	231,594	2.5	36,003	0.3	248,839	2.4
13. 3	66,143	1.6	47,624	4.3	226,917	1.5	234,385	1.2	35,710	△ 0.8	255,448	2.6
13. 9	68,191	2.2	49,587	3.9	230,924	1.6	240,109	1.9	36,146	△ 0.6	261,470	3.2
12	69,316	2.3	50,333	4.6	232,603	1.7	242,747	2.1	36,428	0.5	264,718	3.7
14. 3	67,534	2.1	49,575	4.0	230,689	1.6	240,157	2.4	36,007	0.8	264,641	3.5
14. 5	68,251	2.3	50,629	3.9	233,156	1.9	242,001	2.4	36,204	0.6	266,003	4.0
6	69,166	1.7	51,283	3.9	234,706	1.6	245,176	2.2	36,542	0.5	269,654	4.2
7	68,446	1.5	50,976	3.6	233,631	1.7	244,512	2.4	36,367	0.6	269,609	4.3
8	68,749	1.6	51,237	3.4	235,114	1.9	246,216	2.6	36,641	1.0	271,342	4.5
9	68,855	0.9	51,345	3.5	235,415	1.9	246,166	2.5	36,547	1.1	272,717	4.3
10	68,410	1.0	51,353	3.3	235,211	1.8	246,267	2.5	36,535	0.9	271,524	4.1
11	69,177	1.7	51,461	3.5	235,531	2.0	246,623	2.8	36,498	1.1	272,235	4.3
12	70,157	1.2	51,915	3.1	237,309	2.0	249,055	2.5	36,765	0.9	275,797	4.1
15. 1	68,660	1.7	51,328	3.2	235,931	2.2	247,182	2.8	36,499	1.2	274,100	4.2
2	68,713	1.7	51,745	3.3	237,214	2.3	248,582	3.0	36,719	1.4	275,677	4.4
3	68,537	1.4	51,440	3.7	234,904	1.8	247,340	2.9	36,664	1.8	276,481	4.4
4	69,586	1.2	52,318	2.8	237,042	1.5	250,189	2.8	36,929	1.6	277,430	4.1
5	69,544	1.8	52,045	2.7	237,111	1.6	249,543	3.1	36,777	1.5	278,118	4.5

年月末	近畿		中国		四国		九州北部		南九州		全国計	
	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	前年同月比 増減率	
2011. 3	242,384	2.5	54,435	1.4	23,929	3.0	20,195	0.9	25,182	1.6	1,197,465	2.0
12. 3	247,833	2.2	55,002	1.0	24,656	3.0	20,595	1.9	25,619	1.7	1,225,884	2.3
13. 3	252,958	2.0	55,866	1.5	25,484	3.3	20,826	1.1	25,889	1.0	1,248,763	1.8
13. 9	259,150	2.4	57,172	1.5	25,831	2.0	21,530	1.3	26,318	0.5	1,278,023	2.2
12	261,302	2.4	57,498	1.6	26,209	2.2	21,818	1.8	26,831	2.0	1,291,363	2.4
14. 3	259,990	2.7	56,857	1.7	26,047	2.2	21,144	1.5	26,376	1.8	1,280,602	2.5
14. 5	262,408	2.8	57,148	1.4	26,158	2.4	21,736	2.5	26,747	2.8	1,291,994	2.7
6	264,641	2.5	57,828	1.0	26,508	2.4	22,017	2.1	26,934	2.0	1,306,075	2.5
7	264,102	2.7	57,449	1.2	26,442	2.4	21,908	2.3	26,798	2.2	1,301,945	2.6
8	265,383	2.8	57,956	1.5	26,541	2.3	22,103	2.5	26,941	2.2	1,309,845	2.8
9	266,341	2.7	58,055	1.5	26,494	2.5	22,059	2.4	26,921	2.2	1,312,556	2.7
10	265,537	2.5	57,904	1.7	26,494	2.4	22,048	2.4	26,907	2.1	1,309,801	2.6
11	266,953	3.1	57,994	2.2	26,519	2.3	22,104	2.8	26,918	2.2	1,313,620	2.9
12	269,801	3.2	58,564	1.8	26,732	1.9	22,373	2.5	27,430	2.2	1,327,510	2.7
15. 1	268,302	3.4	58,053	2.4	26,715	2.5	22,125	3.0	27,085	2.5	1,317,573	3.0
2	270,014	3.7	58,374	2.1	26,764	2.4	22,233	3.0	27,202	2.8	1,324,833	3.2
3	269,190	3.5	57,899	1.8	26,720	2.5	21,736	2.8	26,921	2.0	1,319,433	3.0
4	271,367	3.3	58,535	1.8	26,854	2.3	22,373	2.2	27,259	1.9	1,331,481	2.7
5	271,359	3.4	58,406	2.1	26,804	2.4	22,326	2.7	27,286	2.0	1,330,890	3.0

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (3) 信用金庫の預金者別預金

(単位:億円、%)

年 月 末	預金計		個人預金						外貨預金等	
		前年同月比 増 減 率		要求払		定期性		前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	
				前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率			
2011. 3	1,197,462	2.0	978,354	1.8	291,020	3.4	686,397	1.2	926	9.3
12. 3	1,225,883	2.3	998,543	2.0	306,106	5.1	691,494	0.7	933	0.7
13. 3	1,248,761	1.8	1,013,971	1.5	318,245	3.9	694,797	0.	920	△ 1.4
13. 9	1,278,021	2.2	1,023,104	1.6	324,717	4.3	697,555	0.4	822	△ 8.9
12	1,291,362	2.4	1,036,537	1.7	334,999	4.7	700,785	0.4	743	△ 17.3
14. 3	1,280,600	2.5	1,031,824	1.7	332,167	4.3	698,904	0.5	743	△ 19.1
14. 5	1,291,993	2.7	1,033,28	1.9	334,558	4.5	698,131	0.7	729	△ 15.5
6	1,306,07	2.5	1,043,445	1.7	341,559	3.6	701,152	0.8	723	△ 19.0
7	1,301,944	2.6	1,041,149	1.9	336,205	4.2	704,211	0.8	723	△ 1.2
8	1,309,844	2.8	1,048,570	1.9	342,756	4.2	705,086	0.9	717	△ 14.0
9	1,312,555	2.7	1,03,126	1.9	338,239	4.1	704,206	0.9	671	△ 18.4
10	1,309,799	2.6	1,08,933	1.9	345,829	3.9	702,403	1.0	690	△ 15.4
11	1,313,618	2.9	1,046,729	2.0	343,121	4.4	703,042	1.0	557	△ 28.0
12	1,327,509	2.7	1,057,563	2.0	349,004	4.1	707,980	1.0	569	△ 23.4
15. 1	1,317,572	3.0	1,053,329	2.1	344,595	4.7	708,149	0.9	575	△ 25.3
2	1,324,832	3.2	1,060,955	2.2	353,089	4.9	707,307	1.0	549	△ 26.9
3	1,319,432	3.0	1,055,295	2.2	348,356	4.8	706,412	1.0	517	△ 30.4
4	1,331,480	2.7	1,061,930	2.2	355,610	4.7	705,798	0.9	512	△ 30.1
5	1,330,888	3.0	1,057,174	2.2	351,666	5.1	705,015	0.9	483	△ 33.7

年 月 末	一般法人預金						公金預金			
		前年同月比 増 減 率	要求払		定期性		外貨預金等			
			前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率			
2011. 3	181,934	1.3	96,853	1.9	84,723	0.5	349	30.5	25,841	11.2
12. 3	189,710	4.2	103,472	6.8	85,908	1.3	322	△ 7.6	26,732	3.4
13. 3	195,132	2.8	107,277	3.6	87,523	1.8	324	0.4	28,403	6.2
13. 9	200,872	2.8	111,383	2.6	89,147	3.0	333	0.0	42,415	14.5
12	205,051	5.0	115,834	6.4	88,927	3.3	281	△ 6.6	38,864	7.6
14. 3	203,425	4.2	112,636	4.9	90,477	3.3	303	△ 6.3	33,989	19.6
14. 5	205,617	7.1	114,093	10.7	91,214	3.0	302	△ 5.0	42,795	5.8
6	202,841	2.9	111,936	2.9	90,593	3.1	303	△ 12.7	49,008	20.6
7	200,232	4.3	109,018	5.3	90,912	3.2	295	△ 13.5	49,942	14.3
8	204,440	4.8	112,740	5.9	91,407	3.5	285	△ 17.1	46,371	15.1
9	210,163	4.6	117,579	5.5	92,303	3.5	272	△ 18.2	47,895	12.9
10	204,596	4.1	111,656	4.7	92,629	3.3	303	△ 5.5	45,725	13.6
11	211,133	5.0	118,385	6.2	92,452	3.5	287	△ 3.0	45,213	14.5
12	215,161	4.9	122,376	5.6	92,439	3.9	337	19.9	43,828	12.7
15. 1	210,098	7.6	116,648	10.9	93,090	3.6	351	14.0	43,914	5.9
2	210,925	7.7	116,833	10.6	93,740	4.3	344	15.9	42,004	6.3
3	216,197	6.2	120,440	6.9	95,390	5.4	358	17.9	37,711	10.9
4	216,934	5.8	120,402	6.1	96,176	5.3	349	12.6	43,061	5.4
5	218,810	6.4	122,160	7.0	96,332	5.6	310	2.5	45,072	5.3

年 月 末	要求払		定期性		外貨預金等		金融機関預金		政府関係 預り金	譲渡性 預金
		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率			
							前年同月比 増 減 率	前年同月比 増 減 率		
2011. 3	10,311	10.8	14,471	10.0	1,055	35.6	11,329	4.4	0	525
12. 3	11,120	7.8	15,546	7.4	62	△ 94.0	10,892	△ 3.8	0	498
13. 3	10,135	△ 8.8	18,211	17.1	52	△ 15.6	11,250	3.2	0	510
13. 9	16,033	16.7	26,363	13.6	16	△ 82.9	11,625	5.3	0	762
12	13,365	0.3	25,463	12.0	32	△ 43.5	10,904	2.8	0	931
14. 3	12,026	18.6	21,959	20.5	0	△ 100.0	11,357	0.9	0	580
14. 5	15,855	△ 10.5	26,923	18.9	13	△ 82.7	10,147	△ 9.4	0	817
6	17,808	25.7	31,128	17.9	69	△ 0.2	10,775	△ 0.4	0	788
7	17,738	5.8	32,125	19.6	76	△ 6.3	10,615	△ 4.3	0	853
8	14,473	9.7	31,834	17.8	61	△ 3.4	10,458	1.2	0	789
9	16,876	5.2	30,956	17.4	60	269.8	11,365	△ 2.2	0	688
10	16,066	6.4	29,610	17.9	45	150.3	10,540	△ 4.4	0	692
11	15,103	11.1	30,072	16.3	35	40.2	10,538	1.2	0	838
12	14,103	5.5	29,684	16.5	38	18.9	10,952	0.4	0	818
15. 1	14,700	△ 9.0	29,146	15.4	64	100.1	10,226	△ 5.1	0	779
2	14,389	△ 10.2	27,578	17.5	34	240.0	10,942	△ 0.7	0	649
3	12,714	5.7	24,949	13.6	43	...	10,224	△ 9.9	0	625
4	17,278	△ 1.0	25,751	10.5	29	△ 38.2	9,549	△ 11.0	0	700
5	16,850	6.2	28,213	4.7	6	△ 53.8	9,826	△ 3.1	0	1,026

(備考) 日本銀行「預金現金貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(2)預金種類別・地区別預金の預金計とは一致しない。

1. (4) 信用金庫の科目別貸出金・地区別貸出金

科目別貸出金

(単位:億円、%)

年月末	貸出金計		割引手形		貸付金		手形貸付		証書貸付		当座貸越	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	637,550	△ 0.6	10,623	1.0	626,927	△ 0.6	45,356	△ 6.1	553,402	△ 0.0	28,168	△ 2.5
12. 3	637,888	0.0	11,473	8.0	626,414	△ 0.0	42,926	△ 5.3	556,522	0.5	26,965	△ 4.2
13. 3	636,876	△ 0.1	10,612	△ 7.5	626,263	△ 0.0	40,848	△ 4.8	558,683	0.3	26,731	△ 0.8
13. 9	636,973	0.2	8,838	△ 16.7	628,135	0.5	39,480	△ 3.2	561,238	0.8	27,416	0.8
12	643,203	1.3	10,475	△ 4.5	632,727	1.4	40,521	△ 2.6	565,532	1.7	26,674	△ 0.1
14. 3	644,791	1.2	9,344	△ 11.9	635,447	1.4	39,876	△ 2.3	568,343	1.7	27,227	1.8
14. 5	642,409	2.1	9,891	11.6	632,517	2.0	36,063	△ 3.1	571,222	2.4	25,232	0.5
6	642,032	1.6	8,844	△ 10.6	633,188	1.8	36,127	△ 3.6	571,469	2.1	25,591	2.6
7	642,908	1.9	8,736	△ 0.7	634,172	1.9	36,412	△ 3.6	572,058	2.3	25,700	1.7
8	644,686	1.8	9,576	△ 0.9	635,109	1.9	36,682	△ 3.7	572,816	2.2	25,610	2.5
9	649,748	2.0	8,834	△ 0.0	640,913	2.0	38,092	△ 3.5	574,800	2.4	28,021	2.2
10	646,682	1.9	8,744	0.4	637,938	1.9	37,521	△ 3.6	574,253	2.3	26,162	2.4
11	649,428	1.9	9,717	△ 0.2	639,711	1.9	37,703	△ 3.6	575,672	2.3	26,334	3.2
12	655,858	1.9	10,332	△ 1.3	645,525	2.0	39,161	△ 3.3	578,920	2.3	27,442	2.8
15. 1	652,256	2.3	9,939	7.5	642,316	2.2	38,319	△ 3.0	577,661	2.6	26,335	2.2
2	652,728	2.4	9,725	7.5	643,003	2.3	38,217	△ 3.2	578,422	2.7	26,363	1.9
3	658,015	2.0	8,890	△ 4.8	649,125	2.1	38,684	△ 2.9	582,717	2.5	27,723	1.8
4	652,934	2.0	8,439	△ 4.9	644,495	2.1	35,961	△ 3.5	582,651	2.5	25,882	1.7
5	655,704	2.0	9,289	△ 6.0	646,414	2.1	34,758	△ 3.6	585,811	2.5	25,844	2.4

地区別貸出金

(単位:億円、%)

年月末	北海道	前年同月比 増減率	東北	前年同月比 増減率	東京	前年同月比 増減率	関東	前年同月比 増減率	北陸	前年同月比 増減率	東海	前年同月比 増減率
2011. 3	30,572	△ 1.3	22,266	△ 2.7	120,147	△ 1.9	118,931	△ 0.4	17,638	△ 3.5	128,436	0.7
12. 3	30,445	△ 0.4	22,249	△ 0.0	119,147	△ 0.8	118,145	△ 0.6	17,215	△ 2.3	131,005	2.0
13. 3	30,346	△ 0.3	22,042	△ 0.9	118,533	△ 0.5	117,810	△ 0.2	16,699	△ 2.9	132,174	0.8
13. 9	29,566	△ 0.9	21,799	△ 0.9	118,850	0.3	117,953	0.3	16,425	△ 2.9	132,482	0.9
12	30,094	0.0	22,017	0.1	120,008	1.1	119,007	1.2	16,436	△ 1.2	133,433	1.7
14. 3	30,302	△ 0.1	22,117	0.3	119,691	0.9	119,181	1.1	16,441	△ 1.5	134,316	1.6
14. 5	29,429	0.6	21,968	1.5	119,641	1.8	118,629	1.7	16,302	△ 1.4	133,910	2.7
6	29,415	0.2	21,949	1.6	119,633	1.1	118,458	1.3	16,189	△ 1.9	134,032	2.3
7	29,470	0.4	22,007	1.8	119,821	1.4	118,571	1.5	16,272	△ 1.2	134,138	2.5
8	29,616	0.5	22,100	1.9	120,101	1.5	118,639	1.3	16,298	△ 0.9	134,599	2.6
9	29,754	0.6	22,239	2.0	121,172	1.9	119,495	1.3	16,346	△ 0.4	136,209	2.8
10	29,718	0.5	22,166	2.0	120,818	1.7	118,991	1.2	16,215	△ 0.3	135,144	2.8
11	29,880	0.8	22,217	1.8	121,399	1.8	119,317	1.1	16,257	△ 0.5	135,714	2.9
12	30,434	1.1	22,383	1.6	122,506	2.0	120,315	1.0	16,390	△ 0.2	137,237	2.8
15. 1	29,902	1.5	22,187	1.6	121,897	2.3	119,914	1.6	16,305	0.1	136,191	3.0
2	29,971	1.8	22,215	1.9	121,834	2.3	119,956	1.6	16,306	0.3	136,444	3.1
3	30,841	1.7	22,399	1.2	122,745	2.5	120,613	1.2	16,356	△ 0.5	137,794	2.5
4	29,869	1.3	22,080	1.2	122,253	2.4	119,838	1.3	16,134	△ 0.7	136,672	2.6
5	29,738	1.0	22,223	1.1	122,595	2.4	120,421	1.5	16,366	0.3	137,364	2.5

年月末	近畿	前年同月比 増減率	中国	前年同月比 増減率	四国	前年同月比 増減率	九州北部	前年同月比 増減率	南九州	前年同月比 増減率	全国計	前年同月比 増減率
2011. 3	131,324	0.3	30,178	△ 0.7	10,685	△ 1.9	11,862	△ 1.9	14,465	△ 0.6	637,550	△ 0.6
12. 3	131,895	0.4	30,055	△ 0.4	10,487	△ 1.8	11,874	0.0	14,310	△ 1.0	637,888	0.0
13. 3	131,931	0.0	29,911	△ 0.4	10,221	△ 2.5	11,722	△ 1.2	14,431	0.8	636,876	△ 0.1
13. 9	132,987	1.0	29,664	△ 0.6	10,086	△ 2.7	11,653	△ 1.5	14,443	0.3	636,973	0.2
12	134,779	2.4	29,653	0.1	10,058	△ 1.4	11,825	△ 0.0	14,817	1.9	643,203	1.3
14. 3	135,132	2.4	29,950	0.1	10,044	△ 1.7	11,841	1.0	14,699	1.8	644,791	1.2
14. 5	135,372	3.4	29,617	1.0	10,027	△ 0.3	11,803	2.7	14,647	1.8	642,409	2.1
6	135,305	2.7	29,590	0.9	10,002	△ 0.6	11,788	1.9	14,599	1.8	642,032	1.6
7	135,506	3.0	29,588	1.0	9,989	△ 0.6	11,816	2.5	14,659	2.2	642,908	1.9
8	135,958	2.8	29,758	1.2	10,001	△ 0.5	11,843	2.1	14,709	2.3	644,686	1.8
9	136,693	2.7	30,015	1.1	10,070	△ 0.1	11,887	2.0	14,795	2.4	649,748	2.0
10	136,231	2.6	29,704	1.2	10,009	△ 0.2	11,822	2.0	14,787	2.3	646,682	1.9
11	137,028	2.6	29,776	1.2	10,034	△ 0.0	11,882	2.0	14,851	2.1	649,428	1.9
12	138,298	2.6	30,080	1.4	10,051	△ 0.0	12,011	1.5	15,063	1.6	655,858	1.9
15. 1	138,000	3.1	29,902	1.6	10,013	0.2	11,906	1.7	14,951	2.0	652,256	2.3
2	138,044	3.2	29,951	1.3	10,047	0.6	11,902	1.5	14,953	2.2	652,728	2.4
3	138,910	2.7	30,320	1.2	10,049	0.0	11,906	0.5	14,987	1.9	658,015	2.0
4	138,487	2.9	29,832	1.2	9,983	0.2	11,774	0.3	14,915	1.9	652,934	2.0
5	139,184	2.8	29,898	0.9	10,015	△ 0.1	11,858	0.4	14,935	1.9	655,704	2.0

(備考) 沖縄地区は全国に含めた。

1. (5) 信用金庫の貸出先別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	貸出金計				企業向け計								
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	製造業		構成比	建設業		構成比
	増	減			増	減		増	減		増	減	
2011. 3	637,546	△ 0.6	100.0	414,550	△ 1.5	65.0	71,219	△ 3.7	11.1	52,704	△ 3.5	8.2	
12. 3	637,886	0.0	100.0	413,127	△ 0.3	64.7	69,475	△ 2.4	10.8	51,095	△ 3.0	8.0	
13. 3	636,874	△ 0.1	100.0	409,200	△ 0.9	64.2	66,469	△ 4.3	10.4	49,254	△ 3.6	7.7	
13. 6	631,589	0.1	100.0	403,779	△ 0.6	63.9	64,964	△ 4.2	10.2	46,877	△ 3.7	7.4	
9	636,972	0.2	100.0	408,823	△ 0.4	64.1	65,076	△ 4.4	10.2	48,113	△ 3.0	7.5	
12	643,202	1.3	100.0	413,187	0.8	64.2	65,553	△ 3.3	10.1	48,771	△ 2.1	7.5	
14. 3	644,790	1.2	100.0	412,053	0.6	63.9	64,047	△ 3.6	9.9	48,105	△ 2.3	7.4	
6	642,031	1.6	100.0	408,403	1.1	63.6	62,711	△ 3.4	9.7	45,519	△ 2.8	7.0	
9	649,747	2.0	100.0	415,766	1.6	63.9	63,808	△ 1.9	9.8	47,411	△ 1.4	7.2	
12	655,856	1.9	100.0	420,731	1.8	64.1	64,582	△ 1.4	9.8	48,184	△ 1.2	7.3	
15. 3	658,014	2.0	100.0	419,181	1.7	63.7	62,997	△ 1.6	9.5	47,942	△ 0.3	7.2	

年 月 末	卸売業				小売業				不動産業				個人による貸家業			
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	
	増	減			増	減			増	減			増	減		
2011. 3	31,439	△ 3.0	4.9	29,390	△ 3.3	4.6	123,044	1.6	19.2	52,520	1.4	8.2				
12. 3	30,997	△ 1.4	4.8	28,329	△ 3.6	4.4	125,807	2.2	19.7	53,357	1.5	8.3				
13. 3	29,793	△ 3.8	4.6	27,275	△ 3.7	4.2	129,357	2.8	20.3	54,519	2.1	8.5				
13. 6	29,111	△ 3.4	4.6	26,762	△ 3.5	4.2	129,669	2.9	20.5	54,994	2.2	8.7				
9	29,509	△ 3.2	4.6	26,958	△ 3.2	4.2	131,102	2.7	20.5	55,449	2.4	8.7				
12	29,878	△ 2.1	4.6	27,008	△ 2.9	4.1	132,279	3.1	20.5	55,686	2.8	8.6				
14. 3	29,067	△ 2.4	4.5	26,549	△ 2.6	4.1	133,085	2.8	20.6	55,872	2.4	8.6				
6	28,388	△ 2.4	4.4	26,191	△ 2.1	4.0	134,429	3.6	20.9	56,468	2.6	8.7				
9	29,010	△ 1.6	4.4	26,549	△ 1.5	4.0	136,246	3.9	20.9	56,888	2.5	8.7				
12	29,331	△ 1.8	4.4	26,657	△ 1.3	4.0	137,910	4.2	21.0	57,165	2.6	8.7				
15. 3	28,612	△ 1.5	4.3	26,255	△ 1.1	3.9	139,138	4.5	21.1	57,278	2.5	8.7				

年 月 末	飲食業				宿泊業				医療・福祉				物品賃貸業			
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	
	増	減			増	減			増	減			増	減		
2011. 3	10,042	△ 3.2	1.5	6,750	△ 5.5	1.0	17,687	2.8	2.7	3,078	△ 3.8	0.4				
12. 3	9,655	△ 3.8	1.5	6,466	△ 4.2	1.0	18,594	5.1	2.9	3,001	△ 2.5	0.4				
13. 3	9,142	△ 5.3	1.4	6,142	△ 5.0	0.9	19,326	3.9	3.0	2,906	△ 3.1	0.4				
13. 6	9,025	△ 5.3	1.4	6,150	△ 4.0	0.9	19,176	3.0	3.0	2,857	△ 1.5	0.4				
9	8,974	△ 5.1	1.4	6,075	△ 4.6	0.9	19,637	4.5	3.0	2,877	△ 1.4	0.4				
12	8,955	△ 4.2	1.3	6,069	△ 3.9	0.9	20,215	5.2	3.1	2,842	△ 1.3	0.4				
14. 3	8,806	△ 3.6	1.3	5,888	△ 4.1	0.9	20,565	6.4	3.1	2,857	△ 1.6	0.4				
6	8,709	△ 3.5	1.3	5,868	△ 4.5	0.9	20,675	7.8	3.2	2,790	△ 2.3	0.4				
9	8,691	△ 3.1	1.3	5,849	△ 3.7	0.9	20,868	6.2	3.2	2,872	△ 0.1	0.4				
12	8,646	△ 3.4	1.3	5,866	△ 3.3	0.8	21,118	4.4	3.2	2,871	1.0	0.4				
15. 3	8,525	△ 3.1	1.2	5,797	△ 1.5	0.8	21,276	3.4	3.2	2,874	0.5	0.4				

年 月 末	海外円借款、国内店名義現地貸				地方公共団体				個人				住宅ローン			
	前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比		前年同月比		構成比	
	増	減			増	減			増	減			増	減		
2011. 3	0	...	0.0	40,814	10.8	6.4	182,182	△ 0.8	28.5	149,240	0.3	23.4				
12. 3	0	...	0.0	42,638	4.4	6.6	182,121	△ 0.0	28.5	150,810	1.0	23.6				
13. 3	0	...	0.0	45,157	5.9	7.0	182,516	0.2	28.6	152,154	0.8	23.8				
6	2	...	0.0	45,550	7.1	7.2	182,259	0.4	28.8	152,338	0.9	24.1				
9	11	...	0.0	44,862	5.9	7.0	183,285	0.6	28.7	153,038	1.0	24.0				
12	15	...	0.0	45,844	7.8	7.1	184,169	0.9	28.6	154,078	1.2	23.9				
14. 3	21	...	0.0	47,662	5.5	7.3	185,074	1.4	28.7	154,610	1.6	23.9				
6	23	698.9	0.0	48,918	7.3	7.6	184,708	1.3	28.7	154,745	1.5	24.1				
9	29	150.1	0.0	48,111	7.2	7.4	185,868	1.4	28.6	155,452	1.5	23.9				
12	32	105.8	0.0	48,445	5.6	7.3	186,679	1.3	28.4	156,551	1.6	23.8				
15. 3	37	72.7	0.0	50,633	6.2	7.6	188,199	1.6	28.6	157,561	1.9	23.9				

(備考) 1. 日本銀行「業種別貸出金調査表」より作成。このため、「日計表」による(4)科目別・地区別貸出金の貸出金計とは一致しない。
 2. 2009年6月の日本銀行「業種別貸出金調査表」の分類変更に伴い、不動産業の内訳として「個人による貸家業」が新設された。
 3. 2009年6月のサービス業(各種サービス)の更新停止に伴い、「飲食業」、「宿泊業」、「医療・福祉」、「物品賃貸業」を掲載
 4. 海外円借款、国内店名義現地貸を企業向け計の内訳として掲載

1. (6) 信用金庫の余裕資金運用状況

(単位:億円、%)

年月末	現金	預け金		買入手形	コールローン	買現先	債券貸借取引 支払保証金	買入金銭債	金銭の信託	品 有価証券
		うち信金中金預け金								
2011. 3	16,187	258,109	(13.3)	208,325	(9.6)	0	59	2,839	1,898	52
12. 3	15,189	264,639	(2.5)	207,198	(△0.5)	0	0	3,289	1,932	44
13. 3	14,501	275,885	(4.2)	211,611	(2.1)	0	0	3,493	2,010	53
13. 9	14,008	304,340	(6.9)	233,142	(5.6)	0	0	2,221	1,394	50
12	15,703	305,121	(7.2)	237,192	(7.0)	0	0	2,140	1,570	51
14. 3	15,048	297,649	(7.8)	227,989	(7.7)	0	0	2,105	1,408	32
14. 5	13,478	305,692	(8.5)	242,194	(8.6)	0	0	2,263	1,564	42
6	13,148	320,443	(8.7)	249,530	(8.8)	0	0	2,328	1,584	42
7	13,436	315,355	(8.2)	250,452	(9.6)	0	0	2,425	1,578	40
8	13,443	319,574	(7.3)	252,158	(8.6)	0	0	2,484	1,592	48
9	13,915	318,202	(4.5)	249,259	(6.9)	0	0	2,437	1,576	48
10	12,604	317,014	(3.3)	252,249	(6.0)	0	0	2,510	1,599	42
11	13,523	317,779	(5.1)	253,940	(7.3)	0	0	2,516	1,606	44
12	15,625	325,143	(6.5)	258,047	(8.7)	0	0	2,597	1,382	41
15. 1	13,851	316,097	(4.6)	257,914	(9.3)	0	0	2,520	1,384	40
2	12,983	319,758	(3.7)	256,884	(8.5)	0	0	2,405	1,366	38
3	14,662	314,770	(5.7)	246,111	(7.9)	0	0	2,386	1,273	30
4	13,871	331,368	(5.5)	261,269	(7.5)	0	0	2,479	1,482	29
5	13,428	321,758	(5.2)	259,967	(7.3)	0	0	2,508	1,646	40

年月末	有価証券	債					融 債			株 式		
		国	地 方	短 期	社	公 社	公 団	融 債	そ の 他			
2011. 3	344,224	(0.2)	96,241	(△7.9)	56,047	21	140,598	(2.4)	48,772	30,269	61,556	6,099
12. 3	370,593	(7.6)	103,325	(7.3)	64,594	26	153,025	(8.8)	54,977	32,015	66,033	5,798
13. 3	390,414	(5.3)	105,777	(2.3)	72,574	211	162,413	(6.1)	60,758	32,407	69,247	6,061
13. 9	386,416	(3.4)	101,855	(2.5)	74,750	169	162,595	(4.1)	62,783	31,630	68,180	5,274
12	391,833	(2.4)	101,600	(△1.1)	77,292	189	164,531	(3.1)	64,537	31,472	68,522	5,225
14. 3	400,267	(2.5)	101,633	(△3.9)	80,324	39	167,223	(2.9)	67,465	31,391	68,366	6,374
14. 5	397,887	(0.8)	98,954	(△11.3)	80,001	254	167,404	(3.1)	68,486	31,214	67,703	5,424
6	398,363	(0.6)	98,505	(△11.3)	80,587	169	167,078	(2.8)	68,707	31,014	67,356	5,348
7	398,032	(1.2)	96,865	(△9.8)	80,773	184	167,170	(2.1)	68,957	31,093	67,119	5,367
8	402,293	(3.0)	98,230	(△5.6)	81,447	194	168,375	(2.8)	69,854	31,160	67,360	5,383
9	404,383	(4.6)	98,946	(△2.8)	81,739	89	168,954	(3.9)	70,302	31,111	67,541	5,338
10	405,649	(5.4)	97,370	(△1.2)	82,783	224	168,944	(3.4)	70,487	30,993	67,462	5,467
11	405,559	(4.5)	95,792	(△3.5)	83,776	214	169,470	(2.9)	71,238	31,022	67,210	5,234
12	405,734	(3.5)	95,158	(△6.3)	84,065	164	168,751	(2.5)	70,804	31,028	66,917	5,326
15. 1	409,959	(4.9)	96,801	(△2.5)	84,770	164	168,520	(2.4)	71,216	30,935	66,368	5,514
2	414,195	(5.9)	98,417	(0.2)	85,755	194	169,245	(2.6)	72,102	30,883	66,259	5,490
3	423,234	(5.7)	99,338	(△2.2)	87,450	74	171,206	(2.3)	73,756	30,748	66,701	7,565
4	410,774	(3.8)	96,513	(△2.5)	85,951	254	167,430	(0.7)	71,929	30,613	64,887	5,361
5	418,329	(5.1)	100,194	(1.2)	87,425	214	168,658	(0.7)	72,988	30,638	65,031	5,323

年月末	余 資 運 用 資 産 計 (A)				利 用 額 (B)	預 貸 率 (A)/(B)	預 証 率 (B)/(A)	預 証 率 (B)/(A)	預 証 率 (B)/(A)			
	貸付信託	投資信託	外国証券	その他の証券								
2011. 3	0	5,664	38,470	1,080	625,003	(4.9)	208,325	53.2	52.1	28.7	17.3	33.3
12. 3	0	5,747	37,077	998	658,798	(5.4)	207,198	52.0	53.7	30.2	16.8	31.4
13. 3	0	6,701	35,679	993	689,163	(4.6)	211,611	50.9	55.1	31.2	16.9	30.7
13. 9	0	6,552	34,194	1,022	712,359	(4.2)	233,142	49.8	55.7	30.2	18.2	32.7
12	0	7,069	34,911	1,011	721,390	(3.9)	237,192	49.7	55.8	30.3	18.3	32.8
14. 3	0	8,770	34,853	1,048	718,269	(4.2)	227,989	50.3	56.0	31.2	17.7	31.7
14. 5	0	9,670	35,203	974	724,808	(3.6)	242,194	49.6	56.0	30.7	18.7	33.4
6	0	10,168	35,501	1,002	739,229	(3.6)	249,530	49.1	56.5	30.4	19.0	33.7
7	0	10,731	35,937	1,000	734,327	(3.8)	250,452	49.3	56.3	30.5	19.2	34.1
8	0	11,326	36,363	972	742,834	(4.4)	252,158	49.1	56.6	30.6	19.2	33.9
9	0	11,613	36,718	983	742,710	(4.2)	249,259	49.4	56.5	30.7	18.9	33.5
10	0	12,552	37,293	1,012	742,334	(4.0)	252,249	49.3	56.6	30.9	19.2	33.9
11	0	12,375	37,702	992	744,148	(4.5)	253,940	49.4	56.6	30.8	19.3	34.1
12	0	13,481	37,780	1,005	753,977	(4.5)	258,047	49.3	56.7	30.5	19.4	34.2
15. 1	0	14,844	38,289	1,054	747,227	(4.6)	257,914	49.4	56.6	31.0	19.5	34.5
2	0	15,526	38,516	1,049	753,696	(4.7)	256,884	49.2	56.8	31.2	19.3	34.0
3	0	17,754	38,593	1,252	757,995	(5.5)	246,111	49.8	57.4	32.0	18.6	32.4
4	0	16,543	37,680	1,039	762,815	(4.5)	261,269	49.0	57.2	30.8	19.6	34.2
5	0	17,645	37,851	1,017	760,677	(4.9)	259,967	49.2	57.1	31.4	19.5	34.1

(備考)1. ()内は前年同月比増減率

2. 預貸率=貸出金/預金×100(%)、預証率=有価証券/預金×100(%) (預金には譲渡性預金を含む。)

3. 余資運用資産計は、現金、預け金、買入手形、コールローン、買現先勘定、債券貸借取引支払保証金、買入金銭債権、金銭の信託、商品有価証券、有価証券の合計

2. (1) 業態別預貯金等

(単位:億円、%)

年 月 末	信用金庫		国内銀行 (債券、信託を含む)		大手銀行 (債券、信託を含む)		うち預金		うち都市銀行		地方銀行	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	1,197,465	2.0	7,932,679	1.6	5,232,214	1.3	3,292,961	3.3	2,742,676	4.1	2,124,424	2.5
12. 3	1,225,884	2.3	8,036,527	1.3	5,232,263	0.0	3,328,132	1.0	2,758,508	0.5	2,207,560	3.9
13. 3	1,248,763	1.8	8,258,985	2.7	5,376,279	2.7	3,447,339	3.5	2,856,615	3.5	2,282,459	3.3
13. 9	1,278,023	2.2	8,288,778	4.1	5,382,192	4.4	3,471,939	4.7	2,858,995	4.2	2,298,025	3.9
12	1,291,363	2.4	8,333,639	4.5	5,392,743	4.9	3,477,373	4.6	2,848,588	3.9	2,324,220	4.1
14. 3	1,280,602	2.5	8,531,287	3.2	5,559,296	3.4	3,566,570	3.4	2,942,030	2.9	2,356,986	3.2
14. 5	1,291,994	2.7	8,466,082	2.6	5,494,506	2.2	3,537,626	1.8	2,918,207	1.6	2,354,625	3.6
6	1,306,075	2.5	8,503,339	2.7	5,511,509	2.8	3,549,047	2.6	2,923,780	2.3	2,367,835	2.7
7	1,301,945	2.6	8,415,460	2.4	5,456,013	2.3	3,498,937	2.0	2,875,011	1.9	2,338,863	2.5
8	1,309,845	2.8	8,420,512	2.5	5,440,565	2.4	3,492,840	2.4	2,869,191	2.4	2,356,954	2.8
9	1,312,556	2.7	8,502,525	2.5	5,523,310	2.6	3,567,002	2.7	2,938,653	2.7	2,352,975	2.3
10	1,309,801	2.6	8,411,109	2.1	5,447,338	1.9	3,517,745	2.5	2,896,361	2.8	2,341,394	2.7
11	1,313,620	2.9	8,504,544	2.7	5,511,615	2.5	3,585,805	3.7	2,953,929	4.0	2,365,962	3.0
12	1,327,510	2.7	8,540,831	2.4	5,517,914	2.3	3,596,436	3.4	2,956,635	3.7	2,388,408	2.7
15. 1	1,317,573	3.0	8,513,628	2.4	5,508,685	1.8	3,589,548	3.0	2,951,235	3.3	2,377,662	3.4
2	1,324,833	3.2	8,527,454	2.4	5,504,144	1.7	3,604,931	3.5	2,960,465	3.6	2,392,515	3.8
3	1,319,433	3.0	8,751,970	2.5	5,687,104	2.2	3,713,402	4.1	3,067,377	4.2	2,432,306	3.1
4	1,331,481	2.7	8,694,567	2.7	5,630,846	2.6	3,688,105	4.1	3,037,089	3.8	2,431,828	2.9
5	1,330,890	3.0	8,745,098	3.2	5,672,094	3.2	3,727,169	5.3	3,072,706	5.2	2,439,564	3.6

年 月 末	第二地銀		郵便貯金		預貯金等合計	
	前年同月比 増減率		前年同月比 増減率		前年同月比 増減率	
2011. 3	576,041	1.4	1,746,532	△ 0.6	10,876,676	1.3
12. 3	596,704	3.5	1,756,353	0.5	11,018,764	1.3
13. 3	600,247	0.5	1,760,961	0.2	11,268,709	2.2
13. 9	608,561	2.4	1,764,497	0.3	11,331,298	3.3
12	616,676	3.0	1,776,298	0.4	11,401,300	3.6
14. 3	615,005	2.4	1,766,127	0.2	11,578,016	2.7
14. 5	616,951	3.2	—	—	—	—
6	623,995	2.8	1,775,082	0.1	11,584,496	2.3
7	620,584	3.0	—	—	—	—
8	622,993	2.9	—	—	—	—
9	626,240	2.9	1,779,465	0.8	11,594,546	2.3
10	622,377	2.8	—	—	—	—
11	626,967	3.1	—	—	—	—
12	634,509	2.8	1,790,687	0.8	11,659,028	2.2
15. 1	627,281	3.1	—	—	—	—
2	630,795	3.4	—	—	—	—
3	632,560	2.8	1,777,107	0.6	11,848,510	2.3
4	631,893	2.4	—	—	—	—
5	633,440	2.6	—	—	—	—

(備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』、ゆうちょ銀行ホームページ等より作成

2. 大手銀行は、国内銀行ー(地方銀行+第二地銀)の計数

3. 国内銀行・大手銀行には、全国国内銀行の債券および信託勘定の金銭信託・貸付信託・年金信託・財産形成給付信託を含めた。

4. 郵便貯金は2008年4月より四半期ベースで公表

5. 預貯金等合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の預貯金等の残高の合計により算出した。

2. (2) 業態別貸出金

(単位:億円、%)

年 月 末	信用金庫		大手銀行		都市銀行		地方銀行		第二地銀		合 計	
	前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率		前年同月比 増 減 率	
2011. 3	637,550	△ 0.6	2,238,025	△ 2.4	1,794,237	△ 2.8	1,574,727	1.7	438,766	0.8	4,889,068	△ 0.5
12. 3	637,888	0.0	2,239,295	0.0	1,798,636	0.2	1,616,955	2.6	446,643	1.7	4,940,781	1.0
13. 3	636,876	△ 0.1	2,293,271	2.4	1,822,721	1.3	1,669,855	3.2	451,585	1.1	5,051,587	2.2
13. 9	636,973	0.2	2,309,314	3.7	1,838,212	3.6	1,686,153	2.8	452,808	1.8	5,085,248	2.8
12	643,203	1.3	2,326,948	3.8	1,854,165	3.8	1,707,608	3.4	456,790	2.4	5,134,549	3.2
14. 3	644,791	1.2	2,348,972	2.4	1,865,822	2.3	1,721,433	3.0	461,995	2.3	5,177,191	2.4
14. 5	642,409	2.1	2,311,209	2.1	1,837,813	2.3	1,722,561	3.9	457,687	3.0	5,133,866	2.8
6	642,032	1.6	2,323,626	1.5	1,849,202	1.5	1,722,138	3.5	458,985	2.6	5,146,781	2.3
7	642,908	1.9	2,307,049	0.9	1,833,182	0.5	1,727,172	3.6	459,098	2.9	5,136,227	2.1
8	644,686	1.8	2,308,319	1.0	1,832,064	0.4	1,734,833	3.6	460,718	3.1	5,148,556	2.1
9	649,748	2.0	2,336,745	1.1	1,849,979	0.6	1,745,880	3.5	466,454	3.0	5,198,827	2.2
10	646,682	1.9	2,330,600	2.0	1,845,560	1.3	1,741,672	3.6	462,720	3.0	5,181,674	2.6
11	649,428	1.9	2,346,069	1.9	1,857,546	1.2	1,751,199	3.6	465,334	3.1	5,212,030	2.6
12	655,858	1.9	2,367,249	1.7	1,870,873	0.9	1,772,509	3.8	471,718	3.2	5,267,334	2.5
15. 1	652,256	2.3	2,346,336	1.2	1,857,429	0.4	1,769,967	4.1	468,549	3.5	5,237,108	2.5
2	652,728	2.4	2,353,170	1.7	1,857,493	0.7	1,774,373	4.1	468,730	3.4	5,249,001	2.7
3	658,015	2.0	2,391,194	1.7	1,883,529	0.9	1,788,464	3.8	474,984	2.8	5,312,657	2.6
4	652,934	2.0	2,360,778	1.7	1,858,858	0.7	1,777,415	3.9	469,414	2.9	5,260,541	2.6
5	655,704	2.0	2,366,394	2.3	1,863,248	1.3	1,786,274	3.6	471,803	3.0	5,280,175	2.8

- (備考) 1. 日本銀行『金融経済統計月報』等より作成
 2. 大手銀行は、国内銀行－(地方銀行＋第二地銀)の計数
 3. 合計は、単位(億円)未満を切り捨てた各業態の貸出金残高の合計により算出した。

ホームページのご案内

当研究所のホームページでは、当研究所の調査研究成果である各種レポート、信金中金月報のほか、統計データ等を掲示し、広く一般の方のご利用に供しておりますのでご活用ください。

また、「ご意見・ご要望窓口」を設置しておりますので、当研究所の調査研究や活動等に関しまして広くご意見等をお寄せいただきますよう宜しくお願い申し上げます。

【ホームページの主なコンテンツ】

- 当研究所の概要、活動状況、組織
- 各種レポート
内外経済、中小企業金融、地域金融、
協同組織金融、産業・企業動向等
- 刊行物
信金中金月報、全国信用金庫概況等
- 信用金庫統計
日本語／英語
- アジア主要国との貿易・投資に関する各種情報
海外ビジネス支援
- 論文募集

【URL】

<http://www.scbri.jp/>

The screenshot shows the homepage of the Shinkin Central Bank Research Institute. The header includes the logo and the text 'Shinkin Central Bank Research Institute' and 'ご利用上の注意 | サイトマップ |'. The main content area is titled '信金中金 地域・中小企業研究所' and contains a search bar and a list of recent publications. The left sidebar contains a navigation menu with categories like 'トップページ', '分野別新着情報一覧', '各種レポート一覧', '信金中金月報', '信用金庫統計', '全国信用金庫概況', '活動記録', '業務の概要・地図', '講師派遣・情報提供', '海外ビジネス支援', 'リンク集', '論文募集のお知らせ', 'ご意見・ご要望窓口', 'English Page', and '地方公共団体アンケート調査'. The main content area lists several publications with their dates and titles, such as '2015.7.13 「活動記録」ページを更新しました。', '2015.7.8 金融調査情報 No.27-9 若手職員への海外営業力強化に向けた実践型研修FST(フィールド・セル・トレーニング)について (PDF)751KB', '92KB2015.7.2 金融調査情報 No.27-8 住宅ローン推進のためのローンセンター開設について (PDF)92KB', '2015.7.1 信金中金月報 2015年7月号(第14巻第7号通巻512号) (PDF)2,640KB', '2015.7.1 内外金利・為替見直し No.27-4 国内金利環境:景気は回復基調を取り戻したが、コア消費者物価に前年比横ばい (PDF)1,272KB', '2015.6.30 NEW YORK コラム ブラジルの経済状況とビジネスチャンス (PDF)1,060KB', '2015.6.26 産業企業情報 No.27-5 業況調査の小規模事業者とは① -いまなぜ小規模事業者なのか- (PDF)583KB', '2015.6.25 中小企業景況レポート 速報版 4～6月期業況は足踏み状態から小幅改善へ (特別調査:中小企業の買上げと人材確保への取組みについて) (PDF)248KB', and '2015.6.24 産業企業情報 No.27-4 再生可能エネルギーでの「地産地消」① -再生エネを活用した地域産品に向けて- (PDF)406KB'.

ISSN 1346-9479

信金中金月報

2015年(平成27年)8月1日 発行

2015年8月号 第14巻 第8号(通巻513号)

発行 信金中央金庫

編集 信金中央金庫 地域・中小企業研究所

〒103-0028 東京都中央区八重洲1-3-7

TEL 03(5202)7671 FAX 03(3278)7048

<本誌の無断転用、転載を禁じます>



SCB

信金中央金庫